

令和3年度

主要施策の成果

兵庫県加東市

令和３年度決算の概要

(１) 会計別決算の状況

(単位：円)

会 計		歳入決算額	歳出決算額	差引額	うち基金繰入額
一 般 会 計		26,432,418,739	25,795,623,220	636,795,519	290,000,000
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,045,889,029	4,030,436,508	15,452,521	8,000,000
	後期高齢者医療特別会計	544,542,117	531,930,992	12,611,125	0
	介護保険保険事業特別会計	3,649,140,006	3,510,681,090	138,458,916	70,000,000
	小 計	8,239,571,152	8,073,048,590	166,522,562	78,000,000
合 計		34,671,989,891	33,868,671,810	803,318,081	368,000,000

【説明】

一般会計は、歳入歳出差引額636,795,519円のうち、69,312,000円が繰越事業に伴う一般財源等所要額、また290,000,000円を財政調整基金に繰り入れることとし、純繰越額は、277,483,519円となります。

(2) 財政概要（普通会計）

(単位：千円、%)

年度		令和3年度	構成比	令和2年度	増減
区分					
歳入	地方税	6,758,795	25.6%	6,864,374	△ 105,579
	地方交付税	4,385,144	16.6%	3,904,559	480,585
	国庫支出金	5,289,457	20.0%	7,331,663	△ 2,042,206
	県支出金	1,583,215	6.0%	1,542,052	41,163
	使用料	165,874	0.6%	156,929	8,945
	手数料	63,702	0.2%	62,331	1,371
	財産収入	56,901	0.2%	153,510	△ 96,609
	諸収入	561,563	2.1%	505,257	56,306
	繰入金	10,514	0.0%	11,623	△ 1,109
	地方債	4,117,000	15.6%	1,589,000	2,528,000
	減税補てん債	0	0.0%	0	0
	臨時財政対策債	681,000	2.6%	602,000	79,000
	その他	3,440,254	13.0%	2,845,833	594,421
	計	26,432,419	100.0%	24,967,131	1,465,288
歳出	人件費	3,005,702	11.7%	2,975,148	30,554
	扶助費	4,519,644	17.5%	3,594,439	925,205
	公債費	2,291,788	8.9%	2,162,647	129,141
	小計	9,817,134	38.1%	8,732,234	1,084,900
	物件費	3,726,226	14.4%	3,397,056	329,170
	維持補修費	169,082	0.7%	164,144	4,938
	補助費等	3,836,218	14.9%	7,403,086	△ 3,566,868
	投資的経費	6,403,462	24.8%	2,420,333	3,983,129
	(補助)	3,555,152	13.8%	1,171,520	2,383,632
	(単独)	2,817,142	10.9%	1,214,142	1,603,000
	(その他)	31,168	0.1%	34,671	△ 3,503
	その他	1,843,501	7.1%	2,144,666	△ 301,165
	計	25,795,623	100.0%	24,261,519	1,534,104

【概要】

《歳入》

・歳入決算額は、特別定額給付金給付事業費補助金で国庫支出金が減となった一方、地方消費税交付金や東条地域小中一貫校整備に係る地方債が増となったことから、全体で、対前年度比1,465,288千円の増となりました。

・地方税は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小事業者等の特例措置などにより固定資産税及び都市計画税が86,989千円の減となり、個人市民税が所得の減により44,966千円の減となるなど、対前年度比105,579千円の減となりました。なお、上記の特例措置による減収は、地方特例交付金により補填されています。

・地方交付税は、地域デジタル社会推進費の創設や算入公債費の増、国税収入の増に伴う普通交付税の再算定などにより、対前年度比480,585千円の増となりました。また、臨時財政対策債は、対前年度比79,000千円の増となりました。

(単位：千円、%)

年度		令和3年度	令和2年度	増減
区分				
財政指標等	形式収支	636,796	705,612	△ 68,816
	繰り越すべき財源	69,312	87,392	△ 18,080
	実質収支	567,484	618,220	△ 50,736
	単年度収支	△ 50,736	162,978	△ 213,714
	実質単年度収支	△ 42,643	175,372	△ 218,015
	実質収支比率	4.5	5.1	△ 0.6
	経常収支比率	84.8	88.6	△ 3.8
	減税補てん債等除く	89.5	93.2	△ 3.7
	地方債現在高	23,701,469	21,781,445	1,920,024
	基金現在高	14,542,380	14,220,256	322,124
	財政調整基金	6,347,541	6,029,448	318,093
	減債基金	767,029	766,237	792
	その他特目基金	7,427,810	7,424,571	3,239
	財政力指数	0.67	0.69	△ 0.02
	標準財政規模	12,644,029	12,043,003	601,026
	実質公債費比率	5.4	5.1	0.3
	将来負担比率	—(△86.4)	—(△92.9)	—(6.5)

《歳出》

・扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などにより、対前年度比925,205千円の増となりました。

・補助費等は、水道料金減免に係る水道事業会計補助金などが増となった一方、特別定額給付金給付事業の皆減などにより、対前年度比3,566,868千円の減となりました。

・投資的経費は、東条地域小中一貫校整備事業の増などにより対前年度比3,983,129千円の増となりました。

《財政指標等》

・経常収支比率は、人件費や公債費など歳出が増となったものの、地方消費税交付金や地方交付税など歳入の増などにより、3.8ポイント改善しました。

・地方債現在高は、1,920,024千円増の23,701,469千円となり、基金現在高は、322,124千円増の14,542,380千円となりました。

・実質公債費比率は、地方債の元利償還金額の増などにより、単年度で上昇し、3か年平均でも対前年度比0.3ポイント上昇の5.4%となりました。

・将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されませんが、地方債残高の増などにより、参考値は6.5ポイント上昇しました。

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
一般管理費	2,758	研修事業	市民が求める時代に対応した職員能力の向上と人材を育成するため、研修計画に基づいた市独自の研修（人権研修・DV対策研修等）を実施するとともに、階層別の派遣研修や専門的研修への積極的な参加を推進する。	市独自研修として階層別（管理職、係長、主査、主事）研修の他4件の研修を開催し1,451人が受講、職員の資質、技能が向上した。更に、派遣研修では、66講義に162人が参加し、基礎的・専門的知識を習得した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	2,717	一般管理運営事業（人事評価システム導入）	人事評価システムを導入し、作業の省力化を図るとともに、評価結果の更なる活用に向けた制度の充実に取り組み、職員のモチベーション及び組織全体の公務能力の向上につなげる。	目標管理と人材育成に活用するため、人事評価システムを導入した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	585,579	ふるさと納税推進事業	民間ポータルサイト運営会社等を活用し、市の情報発信を強化するとともに、返礼品の充実に取り組むことにより、自主財源の確保及び市のPRを図る。	民間ポータルサイトの追加や新たな返礼品の追加等により、寄附件数及び金額が増加した。 寄附金額 1,071,320千円 （前年度比 +268,356千円） 寄附件数 26,733件 （前年度比 +6,264件） 返礼品数 278（前年度比 +34） ポータルサイト数 6（前年度比 +1）
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
文書広報費	7,089	広報・広聴事業	市民に市政情報を提供するため、広報かとうを毎月15,600部発行する。	各区長・自治会長を通じて各戸に配布した。地区を通じて配布されず郵送を希望される世帯には、郵送を行った。また、できるだけ多くの市民の手に渡るようHP等に広報を掲載するとともに、各公共施設等にも配架し市の様々な情報を広く発信することができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
会計管理費	671	会計管理事務（キャッシュレス決済導入）	市民の利便性の向上と窓口業務の効率化を推進するため、証明書発行手数料や施設使用料等の支払いについて、スマートフォン決済サービス方式（コード読取り）によるキャッシュレス決済を導入する。	証明書発行手数料や施設使用料等の支払いについて、QRコード決済端末機器を各所に設置することで、窓口業務の効率化と市民の利便性が向上した。 運用開始日 令和3年7月1日 QRコード決済端末機器購入台数 14台 設置場所 税務課、市民課、生活環境課、公民館等 対象費目 各課の手数料及び施設使用料等 利用件数 691件（令和3年7月～令和4年3月）
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策 ICTの利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上		
		取組 ICTの利活用の推進		
財産管理費	11,915	本庁舎等維持管理事業（電話交換機工事・防犯カメラ設置工事）	耐用年数6年を経過した庁舎電話交換機の更新工事を実施する。また、庁舎周辺駐車場内の防犯対策として、防犯カメラ設置工事を実施する。	耐用年数を経過した電話交換機を更新することで、庁舎の通信通話機能を強化した。また、庁舎周辺駐車場内に6台の防犯カメラを設置し、庁舎周辺の防犯対策を強化した。 防犯カメラ設置駐車場（東、南、庁舎東、北（上段・下段）、発達サポートセンターはぴあ）
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策 適正な財産管理と契約事務の推進		
		取組 公有財産の適正な維持・活用		
	375	本庁舎等維持管理事業（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、感染拡大防止用の消耗品を購入する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	庁舎内清掃用の消毒液等を購入し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行い、利用者の安全を確保した。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策 適正な財産管理と契約事務の推進		
		取組 公有財産の適正な維持・活用		

財産管理費	13,390	庁用車管理事業（低公害車導入）		公用車を適切に維持管理するとともに、平成29年10月に策定した「加東市公用車更新計画」に基づき、老朽化した公用車を、環境に配慮したハイブリッド車（普通自動車1台）、低燃費車（普通自動車1台、軽自動車4台）、災害時に非常用電源としても活用できるプラグインハイブリッド車（普通自動車1台）に更新する。	公用車を計画的にハイブリッド車（1台）、低燃費車（5台）及び災害時に非常用電源として活用できるプラグインハイブリッド車（1台）に更新し、二酸化炭素排出量削減による環境対策の促進及び燃料費の削減に取り組んだ。 7台更新 （普通自動車3台、軽自動車4台）
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策	適正な財産管理と契約事務の推進		
		取組	公有財産の適正な維持・活用		
	1,870	財産管理事業（蒸気機関車撤去）		播磨中央公園内にある蒸気機関車の老朽化に伴い、解体・撤去工事を実施する。	播磨中央公園内にある蒸気機関車を民間業者へ譲渡し、その跡地を整備した。 工事内容 外構解体撤去工事（枕木、レール、フェンス、砂利、看板、縁石、コンクリート基礎の撤去） 公園復元工事（埋戻し、整地）
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策	適正な財産管理と契約事務の推進		
		取組	公有財産の適正な維持・活用		
	543	契約事務事業		工事の品質確保に資するための、より適正な工事検査の実施に向け、各種研修へ参加するとともに、工事積算システムを追加導入する。 また、WEBサイト上による入札参加資格者変更申請受付業務を実施することで、事務の効率化を図る。	より適正な工事検査を実施するため、外部研修への参加に加え、庁内研修会を実施することで職員の知識の向上に取り組んだ。また、公共工事の透明性向上のため、工事積算システムを追加導入した。さらに入札参加資格者変更申請受付業務をWEB申請で受付したことにより、事務を効率化した。 WEB受付件数 338件
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策	適正な財産管理と契約事務の推進		
		取組	透明で質の高い契約事務		
企画費	467	市制15周年記念事業		市制15周年の節目を記念して、市民に楽しんでもらうとともに、加東市を市内外へPRするため、NHK全国放送公開番組を開催する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、人数を制限してNHK神戸放送局と共催で「上方演芸会」を開催し、観覧者に楽しんでもらうとともに、加東市を市内外へPRすることができた。 開催日 令和3年12月17日 観覧者数 183人
		政策	VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策	戦略的行政経営の創造		
		主要施策	社会潮流や市民意向を的確に捉えた行政経営の推進		
		取組	市民参加・参画によるまちづくりの推進		

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
企画費	48	定住自立圏推進事業	加東市、加西市、西脇市及び多可町による北播磨広域定住自立圏形成協定に基づいた魅力ある圏域づくりにより定住を促進するため、第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業を推進する。	第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業を推進するとともに、共生ビジョン懇談会において、その進行管理を行い、魅力ある圏域づくりに向けて、3市1町が連携して取組を進めた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	944	定住移住促進事業	イベントや各種情報発信媒体で、広く市の魅力を発信するとともに、相談体制等を充実させることにより、定住移住の促進と交流人口の拡大につなげる。	イベントや各種情報発信媒体、定住・移住に係る相談のほか、関東加東応援団の活動を通じて市の魅力を発信するとともに、オンライン相談窓口の開設等により移住相談体制の充実を図った。 延べ相談件数 84件
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	11,408	公共交通対策事業	持続可能な地域公共交通ネットワークを形成するため、地域公共交通網形成計画に基づく施策に取り組む。また、令和4年度以降の市の公共交通施策の方向性を定める、地域公共交通計画を策定する。	地域公共交通網形成計画に基づく施策を推進するとともに、令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とする地域公共交通計画を、加東市地域公共交通活性化協議会における協議を経て策定した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	39,839	地方バス等公共交通維持確保対策事業（路線バス維持対策補助金）	生活交通手段として重要な役割を持つ路線バスを維持確保するため、乗合バス事業者に補助金を交付し、市民福祉の向上を図る。	国及び兵庫県の協力を得ながら、沿線市町と協調して、乗合バス事業者に補助金を交付し、生活交通手段を確保した。 補助対象バス路線 11路線 補助対象バス路線の輸送人員 515,168人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

企画費	15,868	地方バス等公共交通維持確保対策事業（バスシステム改修負担金）		路線バスを維持確保するとともに、わかりやすく利用しやすい料金体系を構築し、地域公共交通の利用を促進するため、市内路線バス一律運賃制度の導入に向け、運賃システムの改修を行う。	バス事業者が行う運賃システムの改修に係る経費を負担し、令和4年4月からの市内路線バス一律運賃制度の導入に向けて準備を進めた。	
		政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち			
		施策	戦略的行政経営の創造			
		主要施策	効率的で効果的な交通サービスの実現			
		取組	地域公共交通の利用環境整備			
	担当課	企画政策課				
	471	地方バス等公共交通維持確保対策事業（地域公共交通感染症拡大防止対策補助金）		新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるバス路線の廃止を防ぎ、市民の生活交通手段を維持確保するため、県に随伴して、乗合バス事業者に補助金を交付する。	乗合バス事業者に対し、県に随伴して補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮した運行に取り組む事業者の事業継続を支援した。 補助対象バス路線 37路線	
		政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち			
		施策	戦略的行政経営の創造			
		主要施策	効率的で効果的な交通サービスの実現			
		取組	地域公共交通の利用環境整備			
	担当課	企画政策課	【新型コロナウイルス感染症対策事業】			
7,119	市運営有償運送事業		公共交通空白地における生活交通手段の確保を図るため、市運営有償運送事業を、米田地域、鴨川地域、東条西地域（大畑、蔵谷、藪）及び新たに導入する福田地域に委託する。	市運営有償運送事業を対象地域に委託し、公共交通空白地における生活交通手段を確保した。 利用人数 2,149人 米田ふれあい線 706人 きよみず線 529人 とうじょうあいあい線 299人 福田ふくふく線 615人		
	政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち				
	施策	戦略的行政経営の創造				
	主要施策	効率的で効果的な交通サービスの実現				
	取組	地域の主体的な取組による地域公共交通の維持・拡大				
担当課	企画政策課					
70,893	バスターミナル整備事業		まちの拠点づくりと連携した新たな交通結節点となるバスターミナルの整備に向け、実施設計に引き続き取り組むとともに、整備工事に着手する。	昨年度に引き続き実施設計に取り組むとともに、令和3年9月からは整備工事に着手し、令和4年10月1日供用開始に向けて、バスターミナルの整備を進めた。		
	政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち				
	施策	戦略的行政経営の創造				
	主要施策	効率的で効果的な交通サービスの実現				
	取組	新たな交流拠点（バスターミナル）等の整備によるまちの活性化				
担当課	企画政策課					

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
企画費	9,502	乗合タクシー事業	市運営有償運送利用者の利便性の向上や市街地内の公共交通ネットワークの充実を図るため、社市街地内の主要な施設を循環する乗合タクシーを運行する。	昨年度に引き続き乗合タクシーの試験運行を行い、関係機関と協議しながら、令和4年度からの本格運行に向けて準備を進めた。また、社市街地乗合タクシーをより広く周知し、愛着の持てる公共交通機関となることを目的に愛称を募集し、「伝タク」に決定した。 運行日数 243日 利用者数 1,138人 愛称応募人数 51人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1,691	総合計画策定事業	市の目指すべきまちの将来像を実現するため、令和5年度から令和9年度までを計画期間とする第2次総合計画後期基本計画の策定に着手する。	令和5年度から令和9年度までのまちづくりの指針となる第2次総合計画後期基本計画の策定に向けて、中高生対象アンケートや外国人住民対象アンケートを実施するとともに、総合計画審議会の開催により、市民との協働による計画づくりを進めた。(計画の策定は令和4年度) 中高生対象アンケート (配布数：651票、回収数：582票、回収率：89.4%) 外国人住民対象アンケート (配布数：500票、回収数：91票、回収率：18.2%)
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	471	総合計画推進事業	まちづくり推進市民会議において第2次総合計画前期基本計画の進行管理を行うことにより、市民との協働によるまちづくりを推進する。	第2次総合計画前期基本計画に基づく取組を推進するとともに、まちづくり推進市民会議において、同計画の取組について総括を行い、市民との協働によるまちづくりを推進した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

企画費	651	市民協働事業		「加東市協働のあり方ガイドライン」に基づき、協働のまちづくりを進めるため、市民を対象とした講演会、市職員への研修会、さらには地域の現状を可視化するための集落健診調査を実施するとともに、市民活動団体のネットワーク会議を開催する。	「協働」のまちづくりの推進のため、市職員や区長等を対象とした研修会や講演会を実施した。また、地域主体のまちづくりの推進のため、地域の現状を可視化する集落健診調査を実施した。 参加人数 地域担当連絡調整員研修会 57人 協働のまちづくり講演会 137人
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	協働のまちづくりの確立		
		主要施策	協働のまちづくりによる地域の活性化		
		取組	協働のまちづくりへの取組		
	12, 289	総合戦略事業		人口ビジョンの改訂とあわせて、次期総合戦略の策定に着手する。また、まちの拠点づくりコンソーシアム事業の推進により、まちのにぎわい創出につなげる。	人口ビジョンの改訂とあわせて、令和5年度から令和9年度までを計画期間とする次期総合戦略の策定に着手した。また、まちの拠点づくりコンソーシアム事業（主体的に地域活動に取り組む団体や個人等の発掘・支援、様々な主体との連携によるイベントの実施等）の推進により、交流とにぎわいの創出につなげた。 来場者数 13, 547人
		政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策	定住・移住の促進とにぎわいの創出		
		主要施策	にぎわいと活力があふれるまちづくり		
		取組	中間支援組織（地域づくり活動支援組織）によるまちづくりの推進		
	10, 874	総合戦略事業（結婚新生活支援補助、働く世代住宅補助）		経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する。（対象10件（上限300千円）） 加東市に定住又は移住することを目的として戸建住宅を取得した働く世代を支援し、定住人口の増加を促す。（働く世代30件（200千円）、子育て上乗せ20件（200千円）、地元業者上乗せ10件（100千円））	結婚に伴う新生活に係る費用のうち、新居の住居費や引越費用について30万円を上限に補助し、新婚夫婦の新生活を支援した。 また、戸建住宅を取得した働く世代に対して住宅取得費用の一部を補助（最大50万円）し、定住人口の増加に取り組むことができた。 結婚新生活支援補助金 15件 働く世代住宅取得支援補助金 20件
		政策	Ⅵ豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・安心で良好な住環境の形成		
		取組	住宅取得支援による定住・移住促進		
	担当課 人権協働課				
	担当課 まちづくり創造課				
	担当課 都市政策課				

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
国際交流事業 費	8,087	国際交流事業	市民の国際理解の推進や、外国人住民の日本語に関する学習機会を提供するため、NPO法人加東市国際交流協会と連携し、交流事業や日本語教室、日本語を使ったワークショップを実施する。	NPO法人加東市国際交流協会と連携して、日本語教室やこども日本語教室等、外国人住民を対象とした日本語教育等の生活支援を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部の事業を中止した。 日本語教室社教室（43回開催） 参加人数 952人 日本語教室東条教室（13回開催） 参加人数 52人 こども日本語教室（21回開催） 参加人数 62人 FREE Market（3回開催） 来場者数 442人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	731	在住外国人生活支援事業	増加する市内外国人住民の日常生活を支援するため、行政文書や地区周知文書の多言語翻訳をはじめ、音声自動翻訳機の活用、通訳派遣を実施する。また、市職員を対象に、外国人住民にもわかりやすい「やさしい日本語」の研修を実施する。	行政文書等の多言語翻訳をはじめ、音声自動翻訳機の活用、通訳派遣等を実施し、外国人住民の日常生活の支援や、地域住民と外国人住民とのコミュニケーションを支援した。また、「やさしい日本語」研修を実施し、必要な知識を身につけ、外国人住民への情報伝達手段として活用した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
交通安全対策 費	2,760	交通安全対策推進事業	市民一人ひとりが交通のルールやマナーを守り、交通事故のない安全で安心な環境を創造するため、交通事故防止対策（交通安全啓発活動、交通安全教室の実施、交通安全協会負担金の支出）を行う。	関係機関と連携し、交通安全啓発活動や交通安全教室を実施し、市民や企業の交通安全意識の高揚や安全で安心な環境づくりを進めた。 交通安全対策委員会 1回 交通安全教室 2,030人 啓発キャンペーン 1,460人 交通安全協会負担金 1,649千円 シートベルト着用率調査 400台 自転車シミュレーター 6回（庁舎ロビー） 49人 7回（交通安全教室内） 23人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
		防犯課		
		防災課		

交通安全対策費	528	交通安全対策推進事業（スケアード・ストレイト）		プロのスタントマンによる、実車を使用して事故を再現するスケアード・ストレイト（交通安全スタント）を行い、参加者が事故の恐怖を実感することにより、交通安全（ルールとマナー）に対する意識の向上を図る。	兵庫教育大学附属中学校でスケアード・ストレイト方式の交通安全教室を実施し、交通事故の恐怖を実感することで、交通安全意識の向上を図った。 参加者 200人
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策	交通安全・防犯対策の推進		
		取組	交通安全の啓発		
	3,497	交通安全施設整備事業		交通事故のない安全で安心な環境づくりのため、カーブミラーや啓発看板の新設及び維持管理を行う。	カーブミラーを必要箇所に設置し、自動車運転者の死角をなくすことで、交差点や見通しの悪い道路の安全性を高めることができた。また、老朽化した交通安全啓発アーチを修繕し、施設の適正な維持管理を行った。 啓発アーチ修繕 1基 カーブミラー 設置 8基 修繕等 12基
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策	交通安全・防犯対策の推進		
		取組	交通安全施設の整備		
防犯対策費	4,149	防犯対策事業		警察やまちづくり防犯グループ等と連携し、地域ぐるみの防犯活動に取り組み、犯罪のない安全な環境づくりを進めるため、犯罪予防対策（防犯啓発活動、地域防犯活動支援）を行うとともに、加東市民大会を開催し、市民の防犯意識の向上を図る。 また、犯罪被害者等に対して、犯罪被害者等支援金支給による支援を行う。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	各防犯機関との連携により、市民の防犯意識向上と、犯罪のない安全な環境づくりを進めることができた。安全安心のまちづくり加東市民大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため表彰式のみ開催した。啓発活動として、交通・防犯に関する番組を制作し、表彰式の模様とともにケーブルテレビで放送することで、交通安全とともに防犯意識の向上を図った。 加東防犯協会負担金 3,609千円
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策	交通安全・防犯対策の推進		
		取組	防犯意識の啓発		

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
防犯対策費	23,651	防犯施設整備事業	通学路及び夜間における通行者の安全確保に努め、犯罪の抑制と安全安心のまちづくりを推進するため、防犯灯（LED防犯灯48灯設置）及び防犯カメラ（10台）を整備する。	防犯灯の設置により、夜間の暗がりの解消による犯罪（窃盗犯認知状況：前年比1件減）の抑止効果が見られた。また、防犯カメラの設置により、犯罪の抑止及び被疑者の特定をすることができた。 リース対象LED防犯灯 3,173灯 防犯灯（LED）設置 48灯 修繕等 16灯 防犯カメラ設置 10台 警察への映像提供 67件
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 交通安全・防犯対策の推進		
		取組 防犯設備の整備		
	2,032	防犯施設整備事業（安全安心のまちづくり活動補助金）	加東市安全安心のまちづくり活動補助金を交付し、交通安全、防犯、防火、災害対策に関する市民の自主的な活動を支援する。	市民又は地域等の活動に対し、補助金を交付することにより、地域における防犯及び防災体制を強化した。 特殊詐欺被害対策 機能付き電話機等購入 64件 防犯カメラ設置 7件 センサーライト設置 1件 AED設置 1件 AED設置リース料 3件 家庭用消火器購入 32件 家庭用火災警報器購入 25件 自主防災組織等の活動 1件 準中型免許取得 1件 防災資機材、備蓄品購入 1件 計 136件
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 交通安全・防犯対策の推進		
		取組 防犯設備の整備		
有線放送施設費	159,547	施設運営事業	eo光サービスによる地域情報化推進事業を継続するとともに、データ放送の配信や自主放送番組の制作・放送等を行うことにより、コミュニティの醸成と市民の生活利便性の向上を図る。	eo光サービスを活用した制作番組等の放送により、市民へ地域情報や行政情報を発信し、コミュニティの醸成と生活利便性の向上に寄与した。 KCVワイドニュース 月2本程度 かとう情報BOX 週1本 企画番組 週3本程度 特集番組 週3本程度 加東市議会の放送
		政策 VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策 定住・移住の促進とにぎわいの創出		
		主要施策 シティプロモーションの推進		
		取組 情報発信媒体等の効果的な活用		

情報管理費	1,430	情報管理事業（RPA導入事業）		人が行っている単純なPC業務やルール化されたPC業務を、ソフトウェア型のロボットで自動化するツール（RPA）の試用運用を行い、業務の改善、効率化を検証する。	PCで行っている業務をRPAで自動化し、業務の改善、効率化に効果があることを実証した。 実証業務 2業務 作業時間 5時間→30分
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策	ICTの利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上		
		取組	行政事務の電子化		
	693	情報管理事業（業務改善ツール導入事業）		職員間で情報の共有や申請業務に活用するために、データベース型の業務アプリケーション作成サービスを導入し、庁内全体で試用運用を行うとともに、市民や業者からの申請業務に活用が見込めるか検証する。	データベース型の業務アプリケーション作成サービス（kintone）を導入し、申請業務やデータ管理業務に活用できることを実証した。 作成アプリ数 121件 活用アプリ数 57件
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策	ICTの利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上		
		取組	行政事務の電子化		
	5,119	情報管理事業（インフラ機器更新事業）		「マイナンバー利用事務系」、「LGWAN接続系」、「インターネット接続系」の情報ネットワークを分離・分割する「三層の対策」のインフラ機器の更新を行う。	大きなトラブルなくインフラ機器の更新を行い、さらにはPPAP廃止対応及び添付ファイル付きメールのファイルを無害化した上で、LGWAN接続系のグループウェアへ転送させる仕組みを導入し、業務効率化を実現した。
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策	ICTの利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上		
		取組	情報システムの安定稼働		
自治振興費	1,000	地域振興事業		地区の活動を支援するため、コミュニティ活動の拠点となる地区公共施設の整備に係る費用の一部を助成する。	要望地区に対して、地区公民館の修繕に要する費用の一部を補助し、自立と活性化への取組を支援した。 公民館修繕分 1,000千円（1地区）
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	協働のまちづくりの確立		
		主要施策	協働のまちづくりによる地域の活性化		
		取組	自治会組織への支援		

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
自治振興費	7,525	コミュニティ推進事業	まちづくり協議会やまちづくり活動に取り組む各種団体に補助金を交付し、市民団体の自主的な活動を支援することにより、市の活力と賑わいづくりを推進する。	小・中学校区単位の住民自治組織や主体的にまちづくり活動に取り組む団体に対して補助金を交付し、自立と活性化への取組を支援した。 自治組織分 4,044千円 (7団体) 応募活動分 2,100千円 (8団体)
		政策 IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策 協働のまちづくりの確立		
		主要施策 協働のまちづくりによる地域の活性化		
		取組 まちづくり活動団体の育成・支援		
	3,737	コミュニティ施設整備事業 (JR駅駅前広場整備工事)	JR及びバス利用者の利用環境の向上を図るため、JR社町駅前ロータリーの交通島に新たに時計を設置する。	JR社町駅前ロータリーの交通島の樹木を伐採し、新たに時計を設置したことで、駅前景観及び利用環境が向上した。
		政策 VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策 戦略的行政経営の創造		
		主要施策 効率的で効果的な交通サービスの実現		
	担当課 企画政策課	取組 地域公共交通の利用環境整備		
財政管理費	10,310	財政管理事業 (財務書類作成等)	新地方公会計制度に対応した統一的な基準による財務書類を作成し、財務状況を明らかにするとともに、健全な財政運営を図る。	統一的な基準による令和2年度決算に基づく財務書類を作成し、財務分析を行うことにより、財務状況を明らかにした。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策 健全な財政運営		
		取組 健全な財政運営		
担当課 総務財政課				

(款) 総務費 (項) 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
戸籍住民基本台帳費	27,767	戸籍住民基本台帳事務事業	市民の利便性の向上のため、コンシェルジュによる総合案内サービスの充実を図るとともに、ワンストップサービスを継続して実施する。 また、増加する外国人住民に配慮した多言語による申請書、届出書の作成や、音声翻訳機の活用により窓口における満足度の向上を図る。加えて、戸籍総合システム機器更新を実施し、より安全で安定的なシステム運用を行う。	総合案内にコンシェルジュを配置し、年間34,417件の問い合わせに対応することができた。また、在住外国人のための申請書の翻訳や、窓口での翻訳機の活用により、利用しやすい窓口サービスの提供ができた。加えて、戸籍総合システム機器更新において、適正かつ円滑に実施し、より安全で安定したシステム運用を行った。
		政策 IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策 便利で安心なくらしの実現		
		主要施策 総合窓口サービス等の充実		
		取組 総合案内・窓口サービスの充実		
担当課 市民課				

戸籍住民基本 台帳費	26,733	社会保障・税番号制度事務事業		マイナンバーカードの普及促進のため、休日の交付及び申請窓口の開設日と平日の申請用顔写真無料撮影サービスを含めたサポート期間を延長して実施する。また、市民課内に専用窓口を設置するとともに、庁舎外に臨時窓口を2か所開設し、市民の利便性とカード取得率の向上を図る。	休日窓口の開設や商業施設への出張申請サービス、平日の無料顔写真撮影サービスの実施に加え、マイナンバーカードを保持している市民に、商品券購入引換券を発行し、交付率は前年度末数値から21.95ポイント上昇させることができた。また、マイナンバー専用窓口を設置することで、マイナンバーカード取得の促進と窓口の混雑緩和を図った。 マイナンバーカード 年間申請枚数 7,206枚 年間交付済枚数 8,808枚 ※令和4年3月末現在（累計） 交付率 56.47%
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	便利で安心なくらしの実現		
		主要施策	総合窓口サービス等の充実		
		取組	総合案内・窓口サービスの充実		
	4,792	証明書コンビニ交付事務事業		市民の利便性の向上を図るため、引き続きマイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付サービスを行う。	全国のコンビニエンスストア等において、証明書コンビニ交付サービスを行い、休日及び時間外における市民サービスを提供した。 住民票の写し等発行件数 3,146件 印鑑登録証明書発行件数 2,292件 コンビニ交付サービス平均利用率 19.01%
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	便利で安心なくらしの実現		
		主要施策	総合窓口サービス等の充実		
		取組	総合案内・窓口サービスの充実		

(款) 総務費 (項) 選挙費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
衆議院議員総 選挙及び最高 裁判所裁判官 国民審査費	15,662	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業		解散（令和3年10月14日）による衆議院議員の小選挙区（兵庫4区）選挙、比例代表（近畿選挙区）選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査を執行する。 令和3年10月19日 公示 令和3年10月31日 投開票
		政策	X公平・中立なまちづくりに取り組むまち	
		施策	公正で適正な行政の確保	
		主要施策	透明で公正な行政の推進	
		取組	明るい選挙の推進	

公示日において、小選挙区3人、比例代表9政党が立候補の届出。国民審査に付された裁判官11人。
 投票率 54.96%（小選挙区）
 54.95%（比例代表）
 54.58%（国民審査）
 適正に選挙事務を執行した。

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 選挙費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
県知事選挙費	13,500	県知事選挙事業	任期満了（令和3年7月31日）による兵庫 県知事選挙事務を執行する。 令和3年7月 1日 告示 令和3年7月18日 投開票	告示日において5人が立候補の届出。 投票率 47.66% 適正に選挙事務を執行した。
		政策 X公平・中立なまちづくりに取り組むまち		
		施策 公正で適正な行政の確保		
		主要施策 透明で公正な行政の推進		
		取組 明るい選挙の推進		
	担当課 委員会事務局			

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
社会福祉総務費	7,385	民生委員活動	民生委員法に規定される職務を円滑に遂行できるよう、民生委員・児童委員及び民生児童協力委員が行う活動に対する助成を行う。	各種福祉施策に関する研修を実施し、民生委員・児童委員及び民生児童協力委員が、時代の変遷に対応した活動に取り組めるよう支援した。 定例会 地域別定例会10回×2地域 9回×1地域
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 福祉社会づくりの推進		
		取組 地域福祉活動の推進		
	62,373	社会福祉協議会助成事業	社会福祉法人加東市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動に要する費用の一部及び訪問介護事業所の運営に要する経費の一部を助成する。	加東市社会福祉協議会が行う各種事業を支援することで、地域福祉活動を推進することができた。また、訪問介護事業所を通じて、障害者（児）へ、必要なサービスの提供することにより、自立した日常生活を支援することができた。
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 福祉社会づくりの推進		
		取組 社会福祉協議会との協力体制の充実		
	17,182	福祉タクシー	高齢者や障害者の閉じこもり予防や健康維持、改善を目的に外出を支援するため、タクシー料金の一部を助成する。	高齢者や障害者にタクシー利用券を交付することで、外出の支援を行い、閉じこもり予防や生きがいづくりの推進を図ることができた。 申請者数 高齢者 1,852人 (うち免許証返還者34人) 障害者 177人 利用枚数 高齢者 30,899枚 (うち免許証返還者583枚) 障害者 2,815枚
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 地域包括ケアの推進		
		取組 多様な生活支援の充実		
	担当課 高齢介護課			

社会福祉総務費	4, 221	人生いきいき住宅助成事業		高齢者や障害者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住環境の整備を促進するため、住環境整備に係る経費の一部を助成する。	心身の機能が低下して介護が必要な高齢者及び障害者の自立生活を支援するため、住まいを安全で使いやすく整えることで、在宅生活の継続に向けた支援につなげた。 特別型 13件 一般型 2件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	地域包括ケアの推進		
		取組	多様な生活支援の充実		
	12, 126	生活困窮者自立支援事業		生活困窮者の状態に応じて相談を受け、支援を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者が早期に困窮状態から脱却できるよう支援する。	民生委員・児童委員や関係各課との協力体制のもと積極的な訪問相談を実施し、生活困窮者の実態を把握して困窮状態に合わせた支援を行うことができた。また、西脇市及び加西市と協力し、就労準備支援事業についても対象者に継続的な支援を行うことができた。 相談件数 2,563件（うち新規218件） 一時生活支援 2件（実人数2人） 就労準備支援 7回（実人数5人） 住居確保給付金 25件（実人数25人）
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	障害者・要援護者福祉の充実		
		取組	生活困窮者等への自立支援		
	332	生活困窮者自立支援事業（生理用品の無料配布）		新型コロナウイルス感染症の影響で困窮状態にある女性に対して、生理用品を公共施設窓口で無料配布し、相談窓口一覧を生理用品と一緒に渡すことで、生活を援助するとともに相談窓口を周知する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	生理用品を無料配布することで、困窮状態にある女性の生活を援助することができ、困窮に関するさまざまな相談窓口の周知を行うことができた。 配布場所 市庁舎、社福祉センター、市内図書館3か所 配布件数 253件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	障害者・要援護者福祉の充実		
	5, 330	重層的支援体制整備移行準備事業（参加支援事業）		世代や相談内容にかかわらず包括的に相談を受け、複雑化した課題の解決に向けて関係機関が連携する重層的支援体制を整備するための移行準備事業に取り組む。参加支援事業では、困りごとを抱えた住民とボランティアとのつながりや、ニーズに合った支援メニューを作るために、社会福祉法人加東市社会福祉協議会が運営するボランティアセンターの機能強化を支援する。	重層的支援体制整備移行準備事業のうち、参加支援事業の準備に取り組み、令和4年4月から実施する体制を整えることができた。また、市内36地区から地域情報を収集し、各地区の現状、課題及びニーズ把握を行い社会資源とのマッチングを行うとともに、社会的孤立者の社会参加のための支援を行った。 マッチング 6件 社会参加支援 33件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	地域包括ケアの推進		
		取組	福祉総合相談体制の充実		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
社会福祉総務費	4,600	重層的支援体制整備移行準備事業 (アウトリーチを通じた継続的支援事業)	世代や相談内容にかかわらず包括的に相談を受け、複雑化した課題の解決に向けて関係機関が連携する重層的支援体制を整備するための移行準備事業に取り組む。アウトリーチを通じた継続的支援事業では、民生委員・児童委員をはじめとする地域住民と連携し、支援を必要とする方に対して積極的な働きかけを行い、必要な支援につなげる。	重層的支援体制整備移行準備事業のうち、アウトリーチを通じた継続的支援事業の準備に取り組み、令和4年4月から実施する体制を整えることができた。 情報収集活動回数 118回 情報把握、相談受付件数 45件
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	5,181	重層的支援体制整備移行準備事業 (多機関協働事業)	世代や相談内容にかかわらず包括的に相談を受け、複雑化した課題の解決に向けて関係機関が連携する重層的支援体制を整備するための移行準備事業に取り組む。多機関協働事業では、解決が困難で複合的な課題に対して、横断的な支援が必要と判断した場合、全体を俯瞰し、調整するとともに、継続的に支援していくための包括的な支援体制を構築する。	重層的支援体制整備移行準備事業のうち、多機関協働事業の準備に取り組み、令和4年4月から実施する体制を整えることができた。また、相談内容に応じて、関係機関による支援会議を7回開催した。 福祉総合相談件数 33件
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	8,673	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮状態を脱却できていない世帯に対して支援金を支給し、自立に向けた支援を行う。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給し、生活困窮状態を脱却できていない世帯の経済的負担を軽減することができた。 延べ支給件数 40世帯
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
		重層的支援体制整備移行準備事業 (多機関協働事業)	世代や相談内容にかかわらず包括的に相談を受け、複雑化した課題の解決に向けて関係機関が連携する重層的支援体制を整備するための移行準備事業に取り組む。多機関協働事業では、解決が困難で複合的な課題に対して、横断的な支援が必要と判断した場合、全体を俯瞰し、調整するとともに、継続的に支援していくための包括的な支援体制を構築する。	重層的支援体制整備移行準備事業のうち、多機関協働事業の準備に取り組み、令和4年4月から実施する体制を整えることができた。また、相談内容に応じて、関係機関による支援会議を7回開催した。 福祉総合相談件数 33件
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

社会福祉総費	282, 043	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業		新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を支給し、住民税非課税世帯等の経済的負担を軽減することができた。 支給件数 2, 703世帯
		政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	障害者・要援護者福祉の充実		
		取組	生活困窮者等への自立支援		
国民年金事務費	1, 474	国民年金事務事業		国民年金システムへの入力事務（日本年金機構への所得・資格情報等提供）及び免除、猶予申請の受付並びに年金に関する事務（人件費除く。）を行う。	国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を行い、日本年金機構との連携のもと、年金相談を行うことで、年金制度の説明と加入を促進することができた。 延べ相談件数 1, 358件
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	便利で安心な暮らしの実現		
		主要施策	医療保険制度等の充実と適正運用		
		取組	国民年金制度の周知等		
人権啓発費	2, 008	人権啓発事業		コロナ禍において、人権尊重の重要性が改めて浮き彫りとなっている中、講演会の開催や情報誌の発行等の様々な事業を総合的に推進する。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	コロナ禍に対応して、人権問題に関する講演会を動画配信するなど、工夫して各種事業を実施したほか、男女共同参画事業では、女性リーダー育成研修を実施した。
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	人権尊重のまちづくり		
		主要施策	人権施策の総合的推進		
		取組	人権教育・啓発活動の推進		
老人福祉費	1, 314	金婚夫婦を祝う会		昭和47年に結婚され、結婚50年を迎えられるご夫婦を対象とした金婚夫婦を祝う会を実施する。	結婚50年の節目となる年に、末永い夫婦の幸せを祈り「金婚夫婦を祝う会」を開催し、お祝いすることができた。 実施日 令和3年11月13日 出席組数 31組 記念品のみ受領組数 38組
		政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいがづくりの推進		
		取組	高齢者の社会参加の促進と生きがいがづくりの推進		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
老人福祉費	6,782	長寿祝金支給	満77歳、満88歳、満99歳の方に敬愛と祝福の意を込めて、祝金を支給する。	永年にわたり、社会に貢献され、喜寿・米寿・白寿の節目を迎える高齢者に祝金を支給し、長寿を祝福した。 支給人数 666人 77歳 10千円 416人 88歳 10千円 238人 99歳 20千円 12人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	3,303	長寿を祝う会	各まちづくり協議会主催による敬老会事業の実施を支援するため、補助金を交付する。	長寿を祝う会の開催や個別訪問による記念品の配布を支援することで、地域コミュニティの醸成を図りつつ、高齢者のひきこもり抑制や介護予防につなげた。 参加者 2,494人(75歳以上)
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	10,498	老人クラブ活動	明るい長寿社会の実現に向け、単位老人クラブや加東シニアクラブ連合会に、補助金を交付する。老人クラブは、生きがいづくりや健康づくりを目的に社会活動を行う。	老人クラブ活動に対して補助することで、高齢者の生きがいや健康づくりを促進することができた。 加東シニアクラブ連合会・単位老人クラブ 83クラブ、2小規模クラブ 老人クラブ活動強化推進事業補助金 4,302千円 老人クラブ助成事業 3,477千円 加東シニアクラブ連合会補助金 1,817千円 老人クラブボランティア活動助成 902千円
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 高齢介護課	総合計画の位置付け		

老人福祉費	13,567	老人措置		生活環境や経済的な理由により、在宅での生活ができない高齢者を養護老人ホームへ入所措置する。	生活環境や経済的な理由により、在宅での生活ができない高齢者を養護老人ホームへ入所措置し、高齢者本人の自立した生活を支援することができた。 年度当初 3施設 6人入所 年度末 2施設 4人入所
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいのづくりの推進		
		取組	高齢者の社会参加の促進と生きがいのづくりの推進		
	3,844	緊急通報体制等整備		ひとり暮らしの高齢者や身体障害者の緊急時に、迅速な対応を図るため、緊急通報システムを貸与する。	緊急時に迅速な対応を行うことができ、高齢者等の安全・安心につながった。また、3か月に1度のお元気コール（1,076件）を行い、安否確認を行った。 令和3年度末設置台数 279台 緊急通報件数 20件 救急車出動件数 22件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	地域包括ケアの推進		
		取組	多様な生活支援の充実		
	477,164	後期高齢者医療事業		後期高齢者医療制度に係る市の事務経費及び広域連合の運営経費（事務費及び療養給付費）を負担する。	兵庫県後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付することで、健全な後期高齢者医療制度の運営に寄与し、高齢者福祉を増進した。
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	便利で安心なくらしの実現		
		主要施策	医療保険制度等の充実と適正運用		
		取組	後期高齢者医療制度の適正な運用		
	6,257	地域介護拠点整備事業		介護施設における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、介護サービスの提供を維持するために簡易陰圧室を設置する事業所に対し、設置費用を補助する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	介護施設に対し、簡易陰圧室の設置費用を補助することにより、介護サービス継続のための支援を行った。 補助対象 1事業所
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
		取組	介護保険制度の健全運営		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
老人福祉費	322	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	通いの場である「まちかど体操教室」に保健師等の医療専門職が関与することにより、フレイル予防の普及・促進や健康教育、相談を実施する。	通いの場である「まちかど体操教室」に保健師等の医療専門職が健康教育や相談を行うことにより、フレイル予防の普及・啓発につながった。 実施箇所 12か所
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1,731	定期巡回・随時対応サービス参入促進事業	定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスに参入した事業所の人件費に対して補助金を交付し、参入後の安定的な運営を支援する。	1事業所に対し補助金を交付し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス参入後の安定的な運営の支援ができた。 延べ利用者数 112人 補助対象月数 10か月
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	3,842	高齢期移行助成事業	経済的負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図るため、65歳から69歳までの方に、高齢期移行者医療費の自己負担分の一部を助成する。	65歳から69歳までの方の内、対象者104人に対して、医療費の助成を行うことで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくり、健康の保持及び福祉の増進に寄与した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
福祉センター運営費	39,739	福祉センター管理運営事業	福祉活動の拠点である社福祉センター、ラポートやしろ及び東条福祉センター「とどろき荘」の管理運営を指定管理により行う。	指定管理及び東条福祉センター「とどろき荘」設備修繕の実施により、適正な管理運営ができた。 ＜指定管理の期間＞ 社福祉センター・ラポートやしろ 令和3年4月1日～令和8年3月31日 東条福祉センター「とどろき荘」 平成30年3月1日～令和5年3月31日
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

福祉センター 運営費	0	福祉センター管理運営事業（東条福祉センター「とどろき荘」休業補償）		新型コロナウイルス感染症による国の緊急事態宣言に基づき、市から要請した期間において、東条福祉センター「とどろき荘」が入浴事業を休業したため、休業期間に対して補償を行う。	国・県による休業に係る大型商用施設協力金等による補填があり、損失分を補えたことから、市の補償が不要となった。 休業期間 令和3年4月25日～6月20日
		政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		担当課	主要施策		
		福祉総務課	取組		
		【新型コロナウイルス感染症対策事業】			
	51,447	福祉センター施設整備		社福祉センターの空調設備及びラポートやしろの空調・給湯設備修繕工事を行う。 また、東条福祉センター「とどろき荘」では、空調設備・ポンプ修繕及び火災通報・非常放送装置等修繕工事の設計を委託する。	修繕工事を行い、利用者が快適に施設を利用できるよう取り組んだ。 社福祉センター・ラポートやしろ 空調・給湯設備更新工事 43,450千円 東条福祉センター「とどろき荘」 空調設備・ポンプ修繕工事 6,237千円 実施設計業務委託 1,760千円
		政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		担当課	主要施策		
		福祉総務課	取組		
障害者福祉費	370	障害者福祉事務事業（パラリンピック関係）		東京2020パラリンピックの機運醸成を図るため、競技紹介パネル等を展示する。	市庁舎において大会啓発ポスター、パラリンピックの灯、加東市から代表選手が出場したシッティングバレーボールの競技紹介パネル等を展示した。また応援映像を放映、市内公共施設等に応援のぼり旗を掲出し東京2020パラリンピックの機運醸成を図ることができた。
		政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		担当課	主要施策		
		社会福祉課	取組		
	12,757	特別障害者手当等給付事業		生活負担の軽減を図るため、常時介護を必要とする在宅重度障害者（児）へ手当を支給する。	精神又は身体に著しく重度の障害を有するために、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅障害者（児）に手当を支給し、経済的負担を軽減することができた。 延べ支給人数 537人
		政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		担当課	主要施策		
		社会福祉課	取組		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
障害者福祉費	21,695	障害者福祉年金給付事業	障害者（児）の生活の向上及び福祉の増進に寄与することを目的に、身体・知的・精神障害者へ年金を支給する。	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者へ福祉年金を支給し、生活の向上及び福祉の増進に寄与した。 支給人数 1,939人 1～2級、A、B1 15千円/年 3～4級、B2 8千円/年 5～6級 5千円/年
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 障害者・要援護者福祉の充実		
		取組 障害者の生活支援の強化		
	8,284	自立支援医療費等給付事業	障害者（児）の日常生活能力・社会生活能力等の回復・向上を目的に、医療費の一部を助成する。	日常生活能力・社会生活能力等の回復・向上を目的とした更生医療等の費用を助成することで、適切な受診を促進し、障害者（児）が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援した。 延べ給付人数 156人
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 障害者・要援護者福祉の充実		
		取組 障害者の生活支援の強化		
	612,602	自立支援サービス等給付事業	障害者（児）の能力や適性に応じて日常生活が送れるよう、在宅・施設入所の障害者（児）へ障害福祉サービス費を給付する。	障害者（児）のサービスの利用意向を確認したうえ、心身の状況等からサービスの必要性を判定し、各種在宅・施設サービス費の給付を行うことで、障害者（児）が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援した。 延べ給付人数 5,926人
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 障害者・要援護者福祉の充実		
		取組 障害者の生活支援の強化		
	5,832	身体障害者補装具給付（修理）事業	身体障害者（児）の日常生活の利便性を向上させるため、失った身体機能を補完又は代替する用具の購入費（修理費）を給付する。	失った身体機能を補完又は代替する用具の購入費（修理費）を給付し、身体障害者（児）の日常生活における利便性を向上させることができた。 給付件数 障害者 40件 障害児 33件
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 障害者・要援護者福祉の充実		
		取組 障害者の生活支援の強化		

障害者福祉費	12,700	障害児（者）相談支援センター運営事業		障害者相談支援センターの運営を委託し、身体・精神・知的障害者（児）への相談・情報提供、就労支援等の一貫性のある支援を総合的に実施する。	社会福祉士、相談支援専門員による身体・知的・精神障害者相談支援事業を実施し、障害者（児）の生活を支援した。 延べ相談件数 2,912件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	障害者・要援護者福祉の充実		
		取組	障害者の生活支援の強化		
	8,359	重度心身障害者（児）日常生活用具給付事業		重度心身障害者（児）が円滑に日常生活を営むための用具費を支給する。	重度心身障害者（児）の日常生活用具の購入支援を行い、日常生活における利便性を向上させることができた。 日常生活用具給付件数 877件 （障害者826件、障害児51件） 介護用品給付件数 20件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	障害者・要援護者福祉の充実		
		取組	障害者の生活支援の強化		
	7,192	地域活動支援センター等運営補助事業		企業等での就労が困難な障害者の社会交流等の機会や、創作、生産活動の場を確保するため、地域活動支援センターへの運営補助を行う。	地域活動支援センターへ運営補助を行い、企業等への就労が困難な障害者の社会交流等の活動の機会や、創作、生産活動の場が確保できた。 市内1事業所 延べ利用者数 96人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	障害者・要援護者福祉の充実		
		取組	障害者の社会参加の促進		
	2,428	意思疎通支援・支援者派遣事業		手話通訳者・要約筆記者の派遣や、聴覚障害者の意思疎通支援者を育成するための講座を開催する。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	手話通訳者・要約筆記者の派遣を行い、意思疎通支援を行うとともに、各種講座を開催し、意思疎通支援者の育成に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、一部の講座を中止した。 延べ派遣回数 116回 （手話112回、要約4回） 手話関係講座数 14講座 （受講者222人） ※北播磨5市1町共同開催分を含む
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	障害者・要援護者福祉の充実		
		取組	障害者の社会参加の促進		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
障害者福祉費	2,407	地域生活支援事業（その他任意事業）	在宅障害者（児）が円滑な地域生活を営むため、必要とされる地域生活支援を行う。	在宅障害者（児）へ訪問入浴サービスの提供や訪問看護サービス利用料の助成を行い、在宅障害者（児）の日常生活の安定及び利便性を向上させることができた。 訪問看護助成 延べ 1,094回 訪問入浴サービス 延べ 130回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	370	手話言語普及啓発事業	全ての市民がろう者とともに生きる地域社会を実現することを目的に、手話言語の普及啓発イベントを開催する。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	かとう手話フェスタについては、新型コロナウイルス感染症拡大により開催を中止した。手話言語強化週間（令和3年11月24日～令和3年11月30日）には、市役所及び協力を依頼した市内事業所において、来訪者に対し簡単な手話によるあいさつを実施し、手話を広めた。 市内協力事業所 30件
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	43,978	重度障害者医療費助成事業	経済的負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図るため、身体障害者手帳（1級・2級）、療育手帳（A）及び精神障害者保健福祉手帳（1級）の所持者に、医療費の自己負担分の一部を助成する。 ※ 後期高齢者医療被保険者を除く。	医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、健康の保持及び福祉の増進に寄与した。 対象者 275人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	31,115	高齢重度障害者医療費助成事業	経済的負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図るため、後期高齢者医療被保険者のうち、身体障害者手帳（1級・2級）、療育手帳（A）及び精神障害者保健福祉手帳（1級）の所持者に、医療費の自己負担分の一部を助成する。	医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、健康の保持及び福祉の増進に寄与した。 対象者 296人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
児童福祉総務費	18,354	児童福祉事業（わかあゆ園運営負担金）	児童発達支援として、わかあゆ園の運営に必要な経費を負担する。	わかあゆ園の運営に対し、構成市として応分の負担を行い、児童の発達支援を行った。
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 障害者・要援護者福祉の充実		
		取組 障害者の社会参加の促進		
	2,273	DV対策支援事業	DVの防止の啓発・教育と被害者支援のための相談窓口の周知等を行う。 また、令和5年度から令和9年度までの5年間の計画期間とする「第3次加東市配偶者等暴力（DV）対策基本計画」を策定するため、市民意識調査を実施する。	DV被害者の支援に携わる専門の相談員を配置し、被害者の安全確保、相談支援を行った。また、市民意識調査を実施し、現状把握を行った。 延べ相談件数 123件 調査期間 令和3年9月1日～9月16日 回収率 市民 38.9% 高校生 79.9%
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策 支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組 DV家庭に対する支援の充実		
	687	誕生祝品支給事業	次代を担う子どもの出産・誕生を祝福するため、出産祝品として「加東伝の助」の刺繍を施したスタイ（よだれかけ）を支給する。	子ども及び保護者に対し、祝品を支給することで誕生を祝福するとともに、子育てハンドブックに制度内容を掲載し、本市独自の事業を広くPRした。 出生数 317人 支給数 317人(支給率100%)
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策 支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組 子育てに関する相談体制の充実		
	8,064	病児・病後児保育事業	生後6か月から小学6年生までの児童で、病気や病気の回復期のため、集団での保育や家庭での保育が困難な児童を専用の施設で一時的に預かる。 子育て支援サービスの充実を図るとともに保護者の就労を支援する。	病気や病気の回復期のため集団保育が困難で、かつ保護者の勤務等の都合により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に保育し、保護者の就労等を支援した。 延べ利用者数 108人
		政策 I未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 保育サービス等の充実		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果		
児童福祉総務費	15	病児・病後児保育事業（新型コロナウイルス感染症対策）		足踏み式アルコールスプレースタンドを購入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、利用者に安全・安心な保育サービスを提供することができた。		
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち			
		施策	学びや育ちを支える環境づくり			
		担当課	主要施策		幼児教育と保育サービス等の充実	
		こども教育課	取組		保育サービス等の充実	
	6,059	利用者支援事業		社児童館「やしろこどものいえ」及び東条鯉こいランドに利用者支援員を配置し、子育て家庭や妊産婦の身近な場所で、相談や情報提供、助言を行うほか、適切な施設・事業等が利用できるように支援する。	子どもとその保護者又は妊娠している方が、教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるようサポートするとともに、利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行った。 相談件数 12件 社児童館「やしろこどものいえ」8件 東条鯉こいランド 4件	
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち			
		施策	学びや育ちを支える環境づくり			
		担当課	主要施策			幼児教育と保育サービス等の充実
		こども教育課	取組			保育サービス等の充実
	68,562	アフタースクール運営事業		保護者が昼間家庭にいない小学生に対して、放課後等に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることで、保護者の就労と子育ての両立を支援する。なお、令和3年度から、東条地域のアフタースクールは1か所で実施する。	民間事業者に運営を委託して実施した。アフタースクールにおいて児童に適切な遊びと生活の場を提供した。児童が安心して過ごせる生活の場となるよう環境整備を行い、保護者の仕事と子育ての両立を支援した。 延べ利用者数 4,869人	
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち			
		施策	学びや育ちを支える環境づくり			
		担当課	主要施策			幼児教育と保育サービス等の充実
		こども教育課	取組			保育サービス等の充実
	1,196	アフタースクール運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、感染拡大防止用備品及び消耗品を購入する。	飛沫防止パーテーション、二酸化炭素濃度測定器、サーキュレーター、抗原検査キット、除菌不織布を購入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、利用者に安全・安心な生活の場を提供することができた。	
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち			
		施策	学びや育ちを支える環境づくり			
		担当課	主要施策			幼児教育と保育サービス等の充実
		こども教育課	取組			保育サービス等の充実
			【新型コロナウイルス感染症対策事業】			

児童福祉総務費	3, 293	ファミリーサポートセンター事業		子育て支援体制の充実を図るため、子育てに支援が必要な方と、子育てを支援したい方との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。 また、協力会員等を対象に講習会を実施し、会員のスキルアップを図る。	市民同士で子育て支援をできるよう、アドバイザーが依頼会員と協力会員の連絡調整を行い、子育てを地域で相互援助する体制を維持した。また、講習会を7回実施し、協力会員の援助活動のスキルアップを行った。 延べ利用件数 150件 依頼会員 200人 協力会員 84人 依頼・協力会員 45人
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策	幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組	保育サービス等の充実		
	20	ファミリーサポートセンター事業（新型コロナウイルス感染症対策）		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、感染拡大防止用消耗品を購入する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	除菌不織布、抗原検査キットを購入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、会員相互が安全・安心に利用することができた。
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策	幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組	保育サービス等の充実		
	2, 071	児童虐待予防事業		要保護児童対策地域協議会の運営及び児童虐待防止に係る啓発事業を実施する。	要保護児童対策地域協議会では、代表者会議を年1回、実務者会議を年4回、また個別ケース会議を必要に応じて開催し、援助方針、各関係機関の役割分担及び具体的支援策を決定し、要保護児童への支援や、早期対応に努めた。 虐待防止講演会 1回
		政策	IV 子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組	児童虐待予防の推進		
	754	MY TREEペアレンツ・プログラム事業		虐待行動を行う親が「セルフケア」と「問題解決力」を身につけるためのプログラムを実施する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を取りながら、全13回のプログラム、3回の面接、1回の同窓会を実施し、受講者に虐待行動の改善や体罰に対する考え方に変化が見られた。 受講者 7人 出席率 99.2%（延べ受講人数118人）
		政策	IV 子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組	児童虐待予防の推進		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
児童福祉総務費	105,669	乳幼児等医療費給付事業	0歳から小学3年生までの乳幼児等に、通院、入院に係る一部負担金を全額助成することにより、経済的な負担の軽減と医療の確保を行い、乳幼児等の健全な育成を図る。	0歳から小学3年生までの乳幼児等に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、子育て支援につなげた。 対象者 3,112人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	48,188	こども医療費給付事業	小学4年生から中学3年生までの子どもに、通院、入院に係る一部負担金を全額助成することにより、経済的な負担の軽減と医療の確保を行い、子どもの健全な育成を図る。	小学4年生から中学3年生までの子どもに対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、子育て支援につなげた。 対象者 1,830人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	139,738	障害児通所給付費等給付事業	障害児の発達支援強化のため、支援を必要とする児童の障害児通所サービス費を給付する。	障害児の療育、機能訓練、医療的支援等を行う施設通所サービス費を給付し、早期療育等を行うための支援ができた。 延べ給付件数 1,765人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	0	子ども家庭総合支援拠点運営事業	虐待が認められる家庭への指導を強化し、重篤な児童虐待の発生の防止に努めるとともに、子どもや保護者に寄り添った相談体制の充実を図る。	年間を通じて児童虐待専門員を募集したが、採用まで至らなかった。家庭児童相談室において相談対応し、虐待の防止に努めた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

児童福祉総務費	60,910 担当課 福祉総務課	子育て応援事業（子育て世帯スマイル交付金）		市内に住所を有する0歳から5歳までの児童を養育する全ての世帯を応援するため、当該児童を扶養する世帯に、児童一人当たり年額30千円を交付する。	就学前までの子育て家庭の生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長を支援した。 支給児童数 2,359人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組	子育てに関する相談体制の充実		
児童手当費	625,835 担当課 福祉総務課	児童手当事業		子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するため、0歳から中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給する。 3歳未満：15千円 3歳以上小学校修了前まで：10千円（第3子以降は15千円） 中学生：10千円 特例給付：5千円	すべての子育て家庭の生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長を支援した。 児童手当・特例給付支給児童数 延べ 55,883人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組	子育てに関する相談体制の充実		
ひとり親等福祉費	3,927 担当課 福祉総務課	ひとり親等福祉事業		ひとり親家庭の自立支援のため、資格取得に向けた給付金の支給及び相談業務を行う。	求人情報の提供や各種給付を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立支援につなげた。 自立支援教育訓練給付金支給件数 2件 高等職業訓練促進給付金等支給件数 3件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組	ひとり親家庭への支援		
	135,871 担当課 福祉総務課	児童扶養手当事業		ひとり親家庭等の生活向上、自立促進と福祉の増進のため、世帯の所得に応じて児童扶養手当を支給する。	児童扶養手当を支給することで、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、児童の健全な育成に寄与した。 児童扶養手当受給者数 延べ3,256人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組	ひとり親家庭への支援		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
ひとり親等福祉費	6,767	母子家庭等医療費給付事業	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童又は20歳未満で高校在学中の児童及びその児童を監護する母(父)に、医療費の自己負担分の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減と医療の確保を行う。	対象であるひとり親家庭又は遺児に、医療費を助成することで、必要な医療を受けやすい環境をつくり、健康の保持及び福祉の増進に寄与した。 対象者 271人
		政策 IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策 便利で安心なくらしの実現		
		主要施策 医療保険制度等の充実と適正運用		
		取組 福祉医療制度の充実		
児童福祉施設費	47,771	公立こども園等運営事業	公立認定こども園及び保育所(3施設)において、就学前教育・保育を提供する通常保育及び特別保育事業(延長保育・一時預かり・休日保育・障害児等保育)を実施する。 教育利用定員 58人 保育利用定員 272人	公立認定こども園等の適正運営と良質な就学前教育・保育を提供することができた。 令和4年3月末現在入所児童数 加東みらいこども園 240人(定員250人) 米田こども園 54人(定員60人) 鴨川保育園 14人(定員20人)
		政策 I未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 就学前教育・保育の充実		
	1,503	公立こども園等運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、感染拡大防止用備品及び消耗品を購入する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	感染対策用飛沫防止パーテーション、抗原検査キット、サーキュレーター、加湿器、感染対策用除菌不織布等を購入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、安全・安心な教育・保育を提供することができた。 加東みらいこども園 894千円 米田こども園 462千円 鴨川保育園 147千円
		政策 I未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 就学前教育・保育の充実		
児童館費	23,113	児童館運営事業	児童の健全育成に関する総合的な機能を有する施設として、社児童館「やしろこどものいえ」及び滝野児童館(きらら)の管理運営を行う。 また、施設の老朽度調査又は目視調査を実施し、施設の適正管理を図る。	社児童館「やしろこどものいえ」及び滝野児童館(きらら)を適切に管理するとともに、母親クラブ活動への助成や兵庫教育大学子育て支援ルーム「かとうGENKi」に地域子育て支援拠点事業を委託し、未就園児の活動の場を充実させた。 延べ来館者数 37,589人
		政策 I未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 児童館等の地域子育て支援拠点の充実		

児童館費	627	児童館運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、感染拡大防止用消耗品を購入する。	感染対策用飛沫防止パーテーション、抗原検査キット、サーキュレーター、顔認証検温器、感染対策用除菌不織布等を購入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、来館者に安全・安心な活動の場を提供することができた。 社児童館 272千円 滝野児童館 141千円 東条鯉こいランド 155千円 かとうGENKi 59千円	
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち			
		施策	学びや育ちを支える環境づくり			
		主要施策	幼児教育と保育サービス等の充実			
		取組	児童館等の地域子育て支援拠点の充実			
	担当課 こども教育課	【新型コロナウイルス感染症対策事業】				
	31, 113	つどいの広場事業		地域子育て支援拠点として、子育て中の親子を対象に、交流の場の提供と子育て等に関する相談、援助を行う。また、絵本の読み聞かせ、親子体操等の活動等の各種講座を開催するほか、親子のサークル活動等を支援する。	子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供し、子育ての孤立化及び保護者の子育ての不安感、負担感の解消に取り組んだ。 活動グループ数 9 （社 3、滝野3、東条 3） 子育てセミナー参加者数 335人	
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち			
		施策	学びや育ちを支える環境づくり			
		主要施策	幼児教育と保育サービス等の充実			
		取組	児童館等の地域子育て支援拠点の充実			
	担当課 こども教育課					
児童運営費	1, 322, 423	保育所運営事業		私立保育所及び認定こども園への施設型給付及び障害児保育等に係る交付金を給付し、就学前教育・保育の充実及び施設の健全運営を支援する。また、一定の条件を満たす保育所等に補助金を交付し、運営を支援する。	私立保育所・認定こども園、及び市外公立保育所等に、委託費又は施設型給付費を支給し、財政支援を行うとともに、認可外保育施設1施設に対し、補助金を交付し、教育・保育環境の充実、向上を図ることができた。	
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち			
		施策	学びや育ちを支える環境づくり			
		主要施策	幼児教育と保育サービス等の充実			
		取組	就学前教育・保育の充実			
		担当課 こども教育課				
	5, 900	保育所運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行う市内の私立保育所・認定こども園に対して補助金を交付する。	市内の私立保育所等が行った感染拡大防止対策に対する補助金の交付を行い、安全・安心な教育・保育を提供することができた。 私立保育所等への補助金 保育所・認定こども園 12施設 5, 900千円	
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち			
		施策	学びや育ちを支える環境づくり			
		主要施策	幼児教育と保育サービス等の充実			
取組		就学前教育・保育の充実				
	担当課 こども教育課	【新型コロナウイルス感染症対策事業】				

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
児童運営費	16,490	特別保育事業	私立保育所及び認定こども園が実施する特別保育事業（延長保育、一時預かり）に対し、補助金を交付する。また、低所得世帯等の子どもに係る実費徴収額の一部を補助することで、保育サービスの充実と経済的負担軽減を図る。	特別保育事業を行う市内の私立保育所・認定こども園に対し補助金を交付し、多様な保育ニーズに対応するための特別保育を提供することができた。 延長保育 7施設 3,141千円 一時預かり 8施設 13,251千円 実費徴収 6人 98千円
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 就学前教育・保育の充実		
	423	特別保育事業（新型コロナウイルス感染症対策）	特別保育事業に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行う市内の私立保育所・認定こども園に対して補助金を交付する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	市内の私立保育所・認定こども園が行った特別保育事業に係る感染拡大防止対策に対し補助金を交付し、安全・安心な特別保育を提供することができた。 延長保育 2施設 423千円
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 就学前教育・保育の充実		
	12,029	教育無償化保育料軽減事業	幼児教育・保育の無償化による施設型給付幼稚園・認定こども園の預かり保育、私学助成幼稚園等の教育・預かり保育及び認可外保育施設等の利用料に対し「子育てのための施設等利用給付」を行う。	子育てを行う家庭への支援として、保育料を助成することにより、幼児教育・保育に係る保護者の経済的負担を軽減した。 子育てのための施設等利用給付事業 支給人数 79人 支給額 12,029千円
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 就学前教育・保育の充実		
	6,999	保育料軽減事業	子どもを生み育てやすい環境を整えるため、一定の所得要件のもと、保育所等に通う子どもの保育料の一部を第1子から助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	兵庫県との共同事業として、保育所及び認定こども園に通園する児童の月額5千円を超える保育料に対し、月額8千円～1万5千円を補助し、保護者の経済的負担を軽減した。 支給人数 78人 支給額 6,999千円
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 就学前教育・保育の充実		

児童運営費	202, 348	私立保育所施設整備事業		私立保育所の施設整備事業を助成することにより、保育環境を整えとともに教育・保育の受け皿の拡充を図る。	私立保育所及び認定こども園の施設整備に対し助成を行うことで、就学前教育・保育環境の基盤整備を促進した。 施設整備に対する助成 1施設
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策	幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組	就学前教育・保育の充実		
子育て世帯特別給付金給付事業費	1, 750	新生児臨時特別給付金給付事業（繰越分）		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活支援をするため、令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に出生した新生児のいる世帯に対し、給付金を支給する。 支給額 対象新生児1人当たり10万円（ただし、妊産婦への臨時特別給付金の支給を受けた世帯は、新生児1人当たり5万円）	令和3年4月1日以降受付分の令和2年度臨時特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯（新生児のいる世帯）の生活の安定を支援した。 支給世帯数 20世帯 支給額 1, 750千円
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり		
		取組	出産・子育て環境の充実		
	30, 828	新生児臨時特別給付金給付事業		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活支援をするため、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に出生した新生児のいる世帯に対し、給付金を支給する。 支給額 対象新生児1人当たり10万円	臨時特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯（新生児のいる世帯）の生活の安定を支援した。 支給世帯数 305世帯 支給額 30, 800千円
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり		
		取組	出産・子育て環境の充実		
	23, 830	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）		新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から、食事等による支出増加の影響を勘案し、給付金を支給する。 支給額 対象児童1人当たり5万円	ひとり親世帯に生活支援特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活の安定を支援した。 支給世帯数 291世帯 支給額 22, 850千円
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組	ひとり親家庭への支援		
				【新型コロナウイルス感染症対策事業】	
				【新型コロナウイルス感染症対策事業】	
				【新型コロナウイルス感染症対策事業】	

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
子育て世帯特別給付金給付事業費	23, 118	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他の子育て世帯分）	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のふたり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から、食事等による支出増加の影響を勘案し、給付金を支給する。 支給額 対象児童1人当たり5万円	その他の子育て世帯に生活支援特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活の安定を支援した。 支給世帯数 223世帯 支給額 21, 000千円
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	57, 447	子育て世帯生活支援臨時特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして、国庫補助の対象とならなかった世帯に対し、臨時特別給付金を支給する。 支給額 対象児童1人当たり1万円	国庫補助の対象とならなかった課税世帯に給付金を支給することで、子育て世帯の生活の安定を支援した。 支給世帯数 3, 187世帯 支給額 56, 950千円
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	634, 332	子育て世帯等臨時特別支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特別的な給付措置として給付金を支給する。 支給額 対象児童1人当たり10万円	臨時特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活の安定を支援した。 支給世帯数 3, 574世帯 支給額 632, 800千円
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	21, 300	子育て世帯等臨時特別支援事業（市単独事業）	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特別的な給付措置として国庫補助の対象とならなかった世帯に対し、給付金を支給する。 支給額 対象児童1人当たり10万円	国庫補助の対象とならなかった児童手当特例給付相当世帯に給付金を支給することで、子育て世帯の生活の安定を支援した。 支給世帯数 123世帯 支給額 21, 300千円
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 生活保護費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
生活保護総務費	556 担当課 社会福祉課	生活保護適正実施推進事業	生活保護施策の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化等、各種適正化の取組を推進する。	被保護者への訪問、診療報酬明細書の点検、収入・資産の状況調査、扶養義務者への調査や訪問を行い、適正な生活保護事務に取り組んだ。
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 障害者・要援護者福祉の充実		
		取組 生活困窮者等への自立支援		
扶助費	248,529 担当課 社会福祉課	生活保護支給事業	生活に困窮している方に対し、最低限度の生活保障及び自立を助長するため、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。	被保護者に対して、必要に応じた生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、生業扶助、葬祭扶助及びその他扶助の支給を行い、最低限度の生活保障及び自立の助長を支援した。 令和4年3月末現在 被保護者世帯数 111世帯 被保護人員 121人
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 障害者・要援護者福祉の充実		
		取組 生活困窮者等への自立支援		

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
保健衛生総務費	26,678 担当課 健康課	保健衛生事務	看護師の安定確保を図るため、播磨内陸医務事業組合の運営経費を負担する。また、私的二次救急医療機関に助成金を支出し、市における救急医療体制を確保する。	播磨内陸医務事業組合の安定的な運営につながった。 播磨内陸医務事業組合負担金 25,664千円
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 医療の充実		
		主要施策 地域医療の確保		
		取組 播磨内陸医務事業組合の運営管理		
	360,262 担当課 総務財政課	水道事業会計補助及び出資事業 (水道料金減免事業補助分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている個人や事業者を支援するため、6か月間の水道料金減免を行う水道事業会計へ補助金を交付する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	6か月間の水道料金減免を行う水道事業会計に対する補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている個人や事業者を支援した。 水道料金減免対象者 一般家庭・個人事業者 15,827件 上記以外の事業者 2,214件
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策 健全な財政運営		
		取組 健全な財政運営		

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
保健衛生総務費	14,300	病院事業会計補助及び出資事業 (ケアホームかとう陰圧装置購入補助分)	新型コロナウイルス感染症に対応するため、ケアホームかとうの陰圧装置導入費に対して、病院事業会計へ補助金を交付する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	兵庫県の地域拠点介護整備補助金を受け、ケアホームかとうの陰圧装置導入に対する補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症対策を講じた。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 安定した行政経営基盤の確立		
		担当課 主要施策 健全な財政運営		
		総務財政課 取組 健全な財政運営		
健康増進事業費	9,856	基本健診・総合管理	コロナ禍により、令和2年度の健診を9月から12月に延期し実施したため、本年度は9月～11月に特定（基本）健康診査を実施する。 また、市独自で腎機能検査、貧血検査及び総コレステロール値を追加し、オプション検査として胃ABC検診を行う。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	若い世代からの生活習慣病予防と健康管理を推進するため、健診の啓発と特定基本健診を実施し、市民の健康を保持・増進した。 期間 令和3年9月17日～11月7日 (うち18日間実施) 市内2会場 対象 20歳以上の市民 32,635人 総受診数 3,779人 特定基本健診受診数 3,262人 (うち39歳以下320人) 胃ABC検診受診数 335人 ファミリーデー(4日間) 22人
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 健康づくりと子育て支援の充実		
		担当課 主要施策 健康増進の推進		
		健康課 取組 生活習慣病予防の推進		
	4,899	健康診査事業	疾患の早期発見・早期治療を図るため、特定の年齢を補助対象とし、肝炎ウイルス検診、歯周病検診及び骨粗しょう症検診を実施する。	疾病の予防及び早期発見につなげるため、まちぐるみ総合健診時に、肝炎ウイルス検診・歯周病検診・骨粗しょう症検診を実施した。 肝炎ウイルス検診受診数 133人 歯周病検診受診数 389人 骨粗しょう症検診受診数 231人
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 健康づくりと子育て支援の充実		
		担当課 主要施策 健康増進の推進		
		健康課 取組 生活習慣病予防の推進		

健康増進事業費	16, 245	がん検診事業		がんの早期発見・早期治療を図るため、胃がん、胸部（肺がん）、大腸がん及び前立腺がんの集団検診を実施する。また、前立腺がん検診については、市独自で50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の特定年齢の者の検診料を無料にする。	がんの早期発見につなげるため、がん検診（集団検診）を実施し、精密検査の受診勧奨を実施した。 （受診数）（精密検査対象者数） 胃がん検診 879人 27人 胸部検診 2, 918人 60人 大腸がん検診 2, 589人 126人 前立腺がん検診 826人 84人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	健康増進の推進		
		取組	生活習慣病予防の推進		
	7, 716	女性のがん検診事業		女性ががんの早期発見・早期治療を図るため、子宮頸がん（20歳以上）及び乳がん（40歳以上）の集団・個別検診を実施し、健診費用の一部を助成する。	女性のがんの早期発見につなげるため、検診を実施した。 集団・個別検診 子宮頸がん検診受診数 集団 令和3年9月～10月（3日間） 438人 個別 令和3年6月～令和4年2月 229人 精密検査対象者 16人 乳がん検診受診数 集団 令和3年8月～11月（14日間） 522人 個別 令和3年6月～令和4年2月 196人 精密検査対象者 62人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	健康増進の推進		
		取組	生活習慣病予防の推進		
	737	がん検診推進事業		がん検診の受診を促進し、がんの早期発見・早期治療を図るため、特定の年齢の方に、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券を配布する。（子宮頸がん21歳、乳がん41歳）	無料クーポン券を発行し、子宮頸がん、乳がん両検診の受診を促進した。また、実施機関の拡大により、受診しやすい体制を整えた。 集団・個別検診 子宮頸がん検診 クーポン発券数 254人 受診者数 25人 精密検査対象者 3人 乳がん検診 クーポン発券数 229人 受診者数 58人 精密検査対象者 8人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	健康増進の推進		
		取組	生活習慣病予防の推進		

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
健康増進事業費	339	健康教育事業	市民の主体的な健康づくりを向上させるため、健康教室等を開催し、健康づくりを推進するリーダー（元気応援隊）の養成と活動拡充を図る。	生活習慣病予防をテーマとした医師講演会を開催し、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援した。 医師講演会 開催 2回 参加者数 43人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	84	サンサンチャレンジ事業	生活習慣病予防と健康増進を図るため、3か月で3kgやせる市民大運動を実施する。	サンサンチャレンジの手法を活用し、1日2回の体重測定とグラフ化の啓発、メール送信、個別相談を実施した。 啓発資料送付 193通 相談対応 20人 メール送信回数 13回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	517	自殺予防対策事業	「誰も自殺に追い込まれることのない社会」を目指し、「いのち」を大切にする心の健康づくりを推進するため、こころの健康づくりネットワーク研修やメンタルチェック等の啓発を実施する。	自殺予防につなげるため、自殺対策について総合的に推進した。こころの相談窓口の普及啓発や相談体制の充実、庁内や地域でネットワークを構築することができた。 産後ママのリフレッシュ講座と相談会（2回）講座 14人、相談会 9人 ネットワーク会議（3回） 62人 ネットワーク研修（1回） 32人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	83	和食推進事業	生活習慣病の発症及び重症化予防、健康増進、豊かな人間形成を図るため、11月24日の「かとう和食の日」を中心に、食育の一環として、地産地消と日本型食生活（和食）を推進する。	栄養バランスに優れ、生活習慣病予防にも効果的とされている「和食」の魅力を身近に感じてもらうために、和食推進チラシを配布した。 また、母子関係の健診、教室でだしの配布とだしを使ったレシピを提供した。 だしの配布数 4か月児健診 331個 パパママクラス 31個
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

健康増進事業費	担当課 健康課	441	がん患者支援事業	若年者の末期がん患者が、住み慣れた自宅で最期まで安心して日常生活を送れるよう、訪問介護サービスや介護用品レンタルに係る費用を一部助成し、負担の軽減を図る。	対象者には、医療機関や介護サービス事業所と連携し、在宅生活に向けた調整を行い、介護サービス費用の一部を助成した。 助成人数 1人 抗がん剤治療などによる外見の変化（脱毛、乳房切除）のため、医療用ウィッグや乳房補正具を購入した方に購入費用の一部を助成した。 助成人数 6人
			政策		
			施策		
			主要施策		
			取組		
	担当課 保険医療課	3,918	後期高齢者医療健康診査事業	後期高齢者の健康維持のため、まちぐるみ総合健診において、後期高齢者医療被保険者を対象に、基本健康診査を無料で実施する。	被保険者に健康診査の受診を勧め、疾病の早期発見・早期治療につなげることで、健康維持に寄与した。 受診者 657人 受診率 19.32%
			政策		
			施策		
			主要施策		
			取組		
	担当課 保険医療課	816	人間ドック受診事業	後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック受診に要する費用の一部を助成し、健康診査の充実により健康寿命の延伸につなげていく。	後期高齢者医療被保険者に移行しても、人間ドックの受診費用を助成することにより、受診者が自身の健康に対する意識を高め、受診機会を増やすことができた。 人間ドック受診者（計 29人） 加東市民病院（日帰り） 18人 加東市民病院以外 11人 （日帰り 9人、1泊2日 2人）
			政策		
			施策		
			主要施策		
			取組		
	担当課 健康課	227	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	医療・介護・健康診査データを分析し、健康課題を把握することで、高齢者の低栄養やフレイルを予防するための個別的支援を行う。	低栄養や口腔機能に課題のある75歳以上の高齢者に個別支援を実施した。また、健診、医療、介護情報が不明な高齢者の把握を行った。 個別支援 延べ30人 健康状態不明者の把握 43人
			政策		
			施策		
			主要施策		
			取組		

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
予防費	85, 298	予防接種事業		予防接種法に基づき、定期予防接種を実施し、伝染のおそれがある疾病の発生、まん延を予防できた。 (個別) ヒブ 延べ1, 297人 小児用肺炎球菌 延べ1, 294人 B型肝炎 延べ 932人 ロタリックス 延べ 587人 ロタテック 延べ 49人 四種混合 延べ1, 280人 BCG 延べ 315人 風しん単独 延べ 1人 麻しん風しん混合 延べ 617人 水痘 延べ 653人 日本脳炎 延べ 966人 二種混合 延べ 320人 子宮頸がん予防 延べ 52人	
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	健康増進の推進		
		取組	感染症の予防		
		担当課 健康課			
	29, 083	高齢者インフルエンザ事業		65歳以上の高齢者及び60歳以上の機能障害を有する方を対象に、季節性インフルエンザの罹患を予防するため、接種費用を全額助成する。	高齢者の季節性インフルエンザのまん延を予防できた。 高齢者インフルエンザ予防接種 6, 911人 (対象者 10, 889人)
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	健康増進の推進		
		取組	感染症の予防		
	担当課 健康課				
	3, 704	肺炎球菌予防事業		65歳以上で内部障害の身体障害者手帳保持者及び予防接種法で定める特定年齢者を対象に、肺炎を予防するため、接種費用を全額助成する。	内部障害者及び高齢者の予防接種費用を全額助成し、肺炎のまん延を予防できた。 内部障害者 0人 高齢者 408人 (対象者 1, 300人)
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	健康増進の推進		
取組		感染症の予防			
担当課 健康課					

予防費	3, 408	風しん予防接種事業		予防接種法に定める抗体保有率が低い世代の男性を対象に、風しんの流行及び先天性風しん症候群の発症を予防するため、抗体検査費及び予防接種費を全額助成する。	予防接種法に定める対象者にクーポン券を送付し、抗体検査及び予防接種を全額助成し、風しんのまん延を予防できた。 抗体検査 366人（対象者3, 124人） 予防接種 94人 （予防接種対象者 152人）	
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち			
		施策	健康づくりと子育て支援の充実			
		主要施策	健康増進の推進			
		取組	感染症の予防			
	担当課	健康課				
	3, 268	任意予防接種助成事業		小学校就学前の児童を対象に、風しん、おたふくかぜの発症及び重症化を予防するため、接種費用の一部又は全額を助成する。	生まれてくる子どもの先天性風しん症候群の発生予防及び妊婦への感染防止を目的に、予防接種事業費用を助成した。また、行政措置予防接種事業として、おたふくかぜの予防接種費用を助成した。 風しん単独ワクチン （助成額 3千円） 3人 麻しん風しん混合ワクチン （助成額 7千円） 12人 行政措置予防接種 おたふくかぜ 352人	
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち			
		施策	健康づくりと子育て支援の充実			
		主要施策	健康増進の推進			
		取組	感染症の予防			
	担当課	健康課				
	257, 441	新型コロナウイルスワクチン接種事業		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、予防接種を行う。予防接種費用は国が全額助成する。	新型コロナワクチン接種の実施体制を整え、対象者へ接種券送付を順次行い、集団接種ならびに個別接種を実施した。 接種実績 全人口40, 265人（R3. 1. 1） 接種率 （R4. 3. 31時点） 1回目 31, 166人（77. 40%） 2回目 30, 931人（76. 82%） 3回目 17, 413人（43. 25%）	
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち			
		施策	健康づくりと子育て支援の充実			
主要施策		健康増進の推進				
取組		感染症の予防				
担当課	健康課	【新型コロナウイルス感染症対策事業】				

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
予防費	1,015	犬等対策事業	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。 畜犬登録と狂犬病予防集合注射個別注射の推奨 適正飼育、マナーについての啓発	狂犬病の発生防止のため、畜犬登録及び予防集合注射を実施した。また、広報紙により、注射の案内や適正飼育について周知、啓発を行った。 狂犬病予防個別注射 1,595件 狂犬病予防集合注射 市内96か所 269件 (令和3年4月19日～23日 5日間) 狂犬病予防注射接種勧奨 (令和4年1月に勧奨通知発送)
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
母子衛生費	1,587	妊産婦支援事業	妊産婦が安心して出産・育児ができるよう、妊娠中から訪問、電話等や他機関と連携し、切れ目のない相談・支援を行う。	出産・育児が安心して行えるよう支援を行い、出産・子育て環境を充実させた。 母子健康手帳交付件数 314件
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	5,566	乳幼児健診	乳幼児の健康増進、心身障害の早期発見及び育児支援を行うため、母子保健法による4か月児、1歳6か月児及び3歳児健診を実施する。	病気の早期発見及び育児支援を目的に、4か月児、1歳6か月児及び3歳児健診を実施した。 (受診者数) (精密検査要医療対象者) 4か月児健診 331人 40人 1歳6か月児健診 334人 9人 3歳児健診 305人 26人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

母子衛生費	1,684	育児教室・相談		乳幼児の健康増進、食育を含めた育児支援を行うため、パパママクラス、10か月児相談、2歳児育児教室、子育て何でも相談、食育教室等を実施する。	妊娠期から子育て期の妊産婦及び子どもの健康増進、保護者の不安解消に取り組んだ。 パパママクラス 59人 10か月児相談 312人 2歳児育児教室 286人 子育て何でも相談 262人 離乳食もぐもぐ教室 59人 保育園等食育教室 30人 小中学生食育教室 111人	
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち			
		施策	健康づくりと子育て支援の充実			
		主要施策	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり			
		取組	出産・子育て環境の充実			
	担当課 健康課	259	母子健康づくり事業		子どもが健やかに育つ社会環境づくりのため、保育園、幼稚園及び認定子ども園との連携を図り、「早寝・早起き・朝ごはん運動」等を推進する。	こども園等と連携し、親子の健康増進に取り組んだ。 こどもさんさんチャレンジでは、「早寝」「早起き」「朝ごはん」のすべての項目で生活習慣が改善した。 こどもさんさんチャレンジ 258人 母子保健連絡会 1回
			政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
			施策	健康づくりと子育て支援の充実		
			主要施策	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり		
			取組	生活習慣の確立		
	担当課 健康課	32,544	妊婦健康診査・不妊治療助成事業		妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えられるよう、妊婦健康診査費を助成する。 また、特定不妊治療及び不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、治療に要する費用の一部を助成する。	妊婦が妊婦健康診査を受けることにより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えられるよう、妊婦健康診査費（上限1人14回100千円）を助成した。 助成実人数 532人 受診回数 延べ 5,151回 特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担を軽減できた。 特定不妊治療 助成数 実人数 43人（延べ58人） （うち妊娠届出数 24人） 不育症治療 助成数 実人数 2人（延べ2人）
			政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
			施策	健康づくりと子育て支援の充実		
			主要施策	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり		
			取組	出産・子育て環境の充実		

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
母子衛生費	3,401	妊娠・出産・子育て安心応援事業 (子育て安心パートナー・産後ケア事業)	全ての妊婦が安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、妊娠・出産・子育て安心コーディネーター（パートナー）を配置し、妊娠期から出産・子育てについて、切れ目のない支援を行う。	安心して妊娠・出産・子育てをしてもらうため、妊娠・出産・子育て安心コーディネーター（パートナー）を2人配置し、妊娠期からの支援を実施した。 妊婦訪問 3人 妊婦面接 延べ451人 電話支援 延べ 95人 子育て支援プラン検討会 (12回) 148件 産後ケア費用を助成し、支援が必要な産婦と乳児の心身の安定と育児不安の解消に取り組んだ。 ショートステイ型 実人数 4人 (延べ 22回) デイサービス型 実人数 6人 (延べ 11日) 乳房ケア 実人数 68人 (延べ110回)
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1,782	妊娠・出産・子育て安心応援事業 (新生児聴覚検査費助成事業)	聴覚障害児の早期発見と療育の早期実施のため、新生児聴覚検査費用を助成する。	新生児聴覚検査結果の全数を把握し、要支援児に対して精密検査の勧奨、保護者の不安の傾聴等の精神的支援、親の会や社会制度利用についての情報提供を行った。 検査実施数 317人 (出生数 317人 検査実施率 100%) 精密検査実施数 2人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	2,255	妊娠・出産・子育て安心応援事業 (産婦健康診査費助成事業)	母親や新生児の身体的な経過を確認することにより産後うつ等の予防を図るため、産婦健康診査費用を助成する。	産婦健康診査の結果を把握するとともに医療機関と連携し、要支援者に訪問や電話で支援を行った。 受診者数 313人 (99.7%)
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	健康課	担当課	【新型コロナウイルス感染症対策事業】	
		健康課		
		健康課		
		健康課		
		健康課		

母子衛生費	1,758	未熟児養育医療事業		入院養育が必要な未熟児に係る医療費の一部負担金を全額助成することにより、経済的な負担の軽減と医療の確保を行い、乳児の健全な育成を図る。	入院養育が必要な1歳未満の未熟児の保護者に対して医療費を助成することで、経済的負担を軽減することができた。 対象者 7人
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	便利で安心なくらしの実現		
		担当課	主要施策	医療保険制度等の充実と適正運用	
		保険医療課	取組	福祉医療制度の充実	
	19,261	子育て見守り支援事業		子育て用品を、子育て経験のある配達員が毎月宅配することで、子育て世帯との関わりを持ち、子育てに関する相談や情報提供を行うとともに、経済的負担の軽減を図る。	毎月、対象世帯に3,300円相当の子育て用品を宅配により届け、子育てに関する悩みや不安の聞き取り及び子育てに関する情報提供を行った。 利用人数 186人 配達延べ回数 671回
		政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		担当課	主要施策	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり	
		健康課	取組	出産・子育て環境の充実	
環境衛生費	740	保健衛生推進事業		快適で充実した生活を営むため、市民自らの手による美しい環境づくりと環境にやさしい行動を積極的に促進する。また、加東市保健衛生推進協議会活動に対して支援を行う。	市民自らの手による美しい環境づくりと環境にやさしい行動を積極的に促進することにより、環境美化及び生活環境の高揚につなげることができた。 ごみ減量・リサイクル懇談会 96地区
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	環境にやさしいくらしづくり		
		担当課	主要施策	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進	
		生活環境課	取組	環境衛生対策等の推進	
環境対策費	7,794	環境対策事業		市民が健康で安心かつ快適な生活を営むことができる環境の実現を図る。 河川及びため池の水質検査 市内幹線道路の自動車騒音調査及び面的評価 環境保全啓発事業の実施	河川及びため池の水質調査や自動車騒音常時監視により現状を確認するとともに、環境学習を通して市民の環境保全意識を向上させることができた。 河川及びため池の水質調査 (河川36地点、ため池17地点1～2回) 自動車騒音調査及び面的評価 (2路線3地点) 環境施策等推進団体活動補助金交付 環境学習7回
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	環境にやさしいくらしづくり		
		担当課	主要施策	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進	
		生活環境課	取組	公害の防止	

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
環境対策費	3,989	環境対策事業（エコハウス補助・環境学習）		住宅の環境性能の向上等により、温室効果ガスの排出抑制に寄与した。 エコハウス設備設置補助金 118件 環境学習（触れる地球）については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	
		施策	環境にやさしいくらしづくり	
		主要施策	地球環境の保全に向けた取組の推進	
		取組	地球環境に配慮したまちづくり	
	担当課 生活環境課	【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】		
	650	空家対策事業		空家パトロールを実施し、時間の経過とともに変化する空家の実態を把握した。危険空家については、所有者による解体撤去が5件完了した。
		政策	Ⅵ豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	
		施策	都市基盤の整備充実	
		主要施策	安全・安心で良好な住環境の形成	
取組		空家等の適切な管理と利活用の推進		
担当課 都市政策課				

(款) 衛生費 (項) 清掃費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
清掃総務費	928 担当課 生活環境課	清掃管理事業	公衆便所利用者に快適な環境を提供するとともに、公衆衛生の向上及び快適な生活環境を確保する。 公衆便所の適正な維持管理 中国自動車道滝野社IC 佐保神社前	中国自動車道滝野社IC及び佐保神社前公衆便所の消耗品補充や清掃、適正な維持管理を行い、公衆衛生上、良好な利用環境を確保した。	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			環境にやさしいくらしづくり
		主要施策			良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進
		取組			環境衛生対策等の推進

清掃総務費	4,529	廃棄物減量美化対策事業		不法投棄をさせない、ごみを減らし再資源化を推進するまちづくりのため、市民の自主的な活動による環境美化を推進する。 また、不法投棄防止地区の指定を推進し、地域、市、警察が一体となって不法投棄の防止に取り組む。 地区及び各種団体が実施するクリーンキャンペーンの支援 ごみ収集箱設置補助金の交付 資源ごみ集団回収運動奨励金の交付 監視パトロールと啓発看板の配布	廃棄物の減量・再資源化を推進するとともに、地域の環境美化活動の活性化に取り組んだ。 ごみ分別収集カレンダー作成 不法投棄防止美化パトロール実施 72回 啓発看板の配布 21地区 不法投棄防止地区指定（新規1地区） クリーンキャンペーン実施 延べ205回 ごみ収集箱設置事業補助金交付 20件 資源ごみ集団回収運動の奨励 延べ28回
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	環境にやさしいくらしづくり		
		主要施策	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進		
		取組	環境美化等の推進		
じん芥処理費	201,393	じん芥処理事業		ごみを衛生的かつ安全に処理するために、安定的な処理体制の充実を図る。 一般廃棄物の収集、運搬及び処理 分別収集によるリサイクルの推進 ごみ処理施設の運営に係る負担金 上中埋立処分地、藪残土処理場及びリサイクルヤードの管理運営 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	一部事務組合による広域的なごみ処理施設の運営により、衛生的かつ安定的に処理できた。また、資源物拠点回収については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、回数を縮小し実施した。 ごみ処理量 約10,724トン（速報値） ※店頭回収を除く 資源物拠点回収 各地域1回実施
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	環境にやさしいくらしづくり		
		主要施策	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化		
		取組	廃棄物の適正処理の推進と効率的な処理体制の構築		
し尿処理費	81,617	し尿処理事業		快適な生活環境を保持するため、北播衛生事務組合の運営経費を負担するとともに、北播衛生事務組合施設使用料を支払う。	一部事務組合による広域的なし尿処理施設の運営により、衛生的かつ確実に処理できた。
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	環境にやさしいくらしづくり		
		主要施策	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化		
		取組	廃棄物の適正処理の推進と効率的な処理体制の構築		

[一般会計]

(款) 労働費 (項) 労働諸費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
労働諸費	8,900	シルバー人材センター運営事業 (シルバー人材センター補助金)	高齢者の多様な就業ニーズに応じ、地域社会の日常生活に密着した就業機会を確保し、併せて高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進による地域社会の活性化を図るため、公益社団法人加東市シルバー人材センターに補助金を交付する。	高齢者就業機会確保事業の補助金を加東市シルバー人材センターに交付することにより、当該センターの事業を通じて高齢者の就業の機会を確保し、福祉の増進、いきがいの充実に取り組んだ。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	11,737	雇用促進事業	就労機会の確保のため、就労支援室において、就労支援相談及び求人情報を提供し、市内児童館では、求人情報の提供及び就労支援セミナーを実施する。また、市内事業所における人材確保と本市での就職を希望する新規学卒者及び一般求職者の支援として、就職面接会、合同企業説明会を開催する。	就労支援相談及び就労支援セミナーの実施、就職面接会及び合同企業説明会、大学生の企業等訪問バスツアーの開催により、就労機会の確保に取り組んだ。 就労支援室年間延相談件数 684件 合同就職面接会（対面開催） 参加事業所数 19社 参加求職者数 29人 合同企業面接会（オンライン開催） 参加事業所数 16社 参加学生数 52人 大学生の企業等訪問バスツアー 参加学生数 13人 就労支援セミナー（3回開催） 参加者数 21人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
農業振興費	2,585	農業振興一般事業（農業振興事業補助金）	農業者団体等がより効率的な農業を行うため、農業用機械器具購入経費に対し、補助金を交付する。	農業用機械の導入・更新の補助を行うことで、経営の規模拡大及び効率化を推進した。 実施件数 集落営農組織 4組織 2,315千円 認定新規就農者 1者 270千円 導入機械 トラクター、コンバイン等
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

農業振興費	1, 587	農業振興一般事業（もち麦等栽培支援交付金）		加東市産もち麦の特産化を進めるために、赤カビ病防除を年間2回以上実施して、もち麦又は六条大麦を適正に栽培した集落営農組織、認定農業者及び認定新規就農者へ支援金を交付する。	もち麦を適正に栽培した農業者に交付金を交付し、赤カビ病の発生を抑制したことで、農業者が安定した所得を確保でき、生産意欲の向上につなげることができた。 集落営農組織10組織、認定農業者1者 交付対象面積 9, 920. 8a 交付金 1, 600円/10a
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	農産物のブランド力向上と生産拡大		
		取組	農産物のブランド化と生産拡大		
	500	農業振興一般事業（加東市もち麦活用協議会負担金）		市内における加東市産もち麦の地産地消の推進を目的に、加東市もち麦活用協議会が実施する各種事業に要する費用の一部を負担する。	令和元年度に設立した加東市もち麦活用協議会を中心に、もち麦のブランド化に関する取組を展開した。もち麦レシピコンテストやもち麦精麦品の配付、ケーブルテレビ番組制作等の新たな事業を実施し、加東市で栽培されるもち麦を特産物として紹介・宣伝し、振興育成を図った。
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	農産物のブランド力向上と生産拡大		
		取組	農産物のブランド化と生産拡大		
	4, 468	農業振興一般事業（集落営農補助金）		麦・大豆等、水稻以外の作物を作付けることで、水田のフル活用を図り、地域実態に即した効果的な営農活動を確保するため、二毛作及び集積化に取り組む地区農会へ補助金を交付する。	地域の実態に即した効果的な集落営農活動を確保することができた。 集積化 18地区 153. 7ha 2, 306千円（麦、大豆等） 二毛作 3地区 21. 6ha 2, 162千円
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	力強い農業経営の実現		
		取組	農業経営基盤の強化		
	6, 387	数量調整円滑化推進事業		需要に応じた作付けを円滑に推進するため、「水稻生産実施計画書及び営農計画書(細目書)」の取りまとめや、作付け状況の現地確認を農会長会に委託して実施する。	米の生産目安を地区農会に提供し、米の需給調整を進めることができた。 水稻生産実施計画書及び営農計画書の配布及び回収 提出件数 3, 209件 作付確認の実施 実施期間 令和3年6月中旬～令和3年7月上旬 実施集落 79農会 125班（250人）
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	力強い農業経営の実現		
		取組	農業経営基盤の強化		

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
農業振興費	6, 117	直接支払推進事業	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的として、経営所得安定対策の推進活動及び要件確認に要する経費に対して助成する。	国が行う経営所得安定対策等交付金の交付事務について、地区農会の協力を得て円滑に進めることができた。 水田活用の直接支払交付金 交付総数 520件 交付総額 122, 865千円 戦略作物助成（麦、35千円/10a等） 産地交付金（麦、大豆の団地化等）
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	20, 124	有害鳥獣対策事務	農作物被害軽減のため、有害鳥獣及び特定外来生物の捕獲を行うとともに、地域で取り組む有害鳥獣対策に対し、柵の購入助成やバッファークーンの整備、民間専門業者による助言・指導等の支援を行う。	加害個体の捕獲や、バッファークーンの整備、民間専門業者である鳥獣対策サポーターの派遣により、農作物への被害軽減を図った。 有害捕獲 イノシシ 58頭 シカ 5頭 バッファークーン整備 3地区 鳥獣対策サポーター派遣 1地区
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	3, 424	地域農業活性化推進事業	地域特産である酒米山田錦のブランド化による地域農業の活性化を推進するため、乾杯まつりの開催や兵庫県のイベント(SAKEselection)に参加する。	純米酒「なんでんの」オリジナルラベルの作成を剣菱酒造株式会社に委託し、ラベル貼付及び箱詰め作業を福祉施設利用者が行い、農福連携を推進することができた。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、加東市「山田錦」乾杯まつり2021特設Webサイトを開設し、コロナ禍で影響を受けた酒蔵や山田錦生産者を支援した。 公開期間 令和3年8月31日～12月22日 閲覧者数 10, 025人 販売数 日本酒791本 飲み比べセット195セット なお、兵庫県のイベント(SAKEselection)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から延期となった。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 農政課	担当課 農地整備課	【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	

農業振興費	7, 252	鳥獣被害防止総合対策事業		イノシシやシカの農地への侵入を防ぎ、農作物被害の防止、軽減を図るため、侵入防止柵を支給する。 9地区 L=6, 624m	農作物被害が深刻な地域が取り組む集落柵整備に対し、材料支給を行うことで、有害鳥獣の侵入を抑制した。 8地区 L=4, 446m
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	鳥獣被害対策の推進		
		取組	有害鳥獣侵入防護対策の推進		
	4, 326	環境保全型農業直接支払交付金事業		化学肥料・化学合成農薬を、5割以上低減する取組と合わせて、緑肥・堆肥を土壌にすき込む地球温暖化防止等に効果の高い営農活動又は有機農業に取り組む農業者団体に対し、交付金を交付する。	農産物の付加価値を高めるとともに、農業が有する環境保全機能を向上することができた。 実施件数 20件 対象取組 緑肥の作付、有機農業等
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	農産物のブランド力向上と生産拡大		
		取組	農産物のブランド化と生産拡大		
	8, 654	人・農地問題解決推進事業		人・農地プランに位置付けられる地域の中心経営体の確保や担い手への農地集積を推進するため、新規就農者への給付金や農地集積に協力する農業者への協力金を交付する。	新規就農者の育成、担い手への農地集積を行い、安定した農業経営につなげることができた。 人・農地プラン作成事業 105千円 経営転換協力金 773千円 農業次世代人材投資資金 2, 250千円 地域集積協力金 5, 309千円 条件不利農地集積奨励事業補助金 218千円
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	力強い農業経営の実現		
		取組	農地の流動化と集約化等の推進		
	850	農地中間管理推進事業		農地中間管理機構を活用し、集落での農地集積を推進するため、借受希望者の掘り起こしやマッチング等を行う。	中間管理機構を通じて、担い手への農地集積が進んだ。 農地集積面積 2, 713a
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	力強い農業経営の実現		
		取組	農地の流動化と集約化等の推進		

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
農業振興費	20,845	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等の農業生産条件の不利を補正するため、適正な農用地の維持管理活動に対して支援及び指導を行う。 12地区	農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動を継続する協定を行った地区に対し、交付金を支給することで、離農や耕作放棄を抑制できた。 集落協定数 12地区
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1,690	強い農業・担い手づくり総合支援事業	農業経営基盤の強化及び安定化を目的に、実質化された地域計画（人・農地プラン）の中心経営体に対して、農業用機械導入に係る補助金を交付する。	中心経営体の農業用機械導入に対して補助金を交付し、経営基盤を強化することができた。 補助対象者 認定農業者（集落営農組織）1者 導入機械 コンバイン1台 乾燥機一式 事業費 8,080千円 （補助対象経費 5,636千円） 補助金 1,690千円 （補助対象経費×3/10以内）
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	57,189	営農継続支援事業（山田錦等酒造好適米営農継続支援交付金）	コロナ禍で作付面積の抑制、米価の下落といった影響を受けた生産農家の営農意欲の減退や離農を防ぎ、市のブランド作物である山田錦の産地振興と農地保全を図るため、生産者に対して、酒造好適米作付面積に対して交付金（5,000円/10a）を交付する。	山田錦の産地を守り、加東市産山田錦のブランド力を守ることを目的に、生産面積に応じた交付金を交付し、営農意欲の向上を図った。 対象者数 1,186人・組織 対象面積 1,177ha 実績者数 1,119人・組織 交付金額 1,140.151ha×5,000円/10a＝ 57,007,550円
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
			【新型コロナウイルス感染症対策事業】	

農業振興費	2,969	農業経営スマート化促進事業		農業経営の法人化や農業法人の経営基盤強化を目的に、農業法人や農業経営の法人化に取り組む者に対して、農業用機械導入に係る補助金を交付する。	農業経営の法人化に取り組む認定農業者の農業用機械導入に対して補助金を交付し、農業経営基盤強化を推進することができた。 補助対象者 認定農業者 1者 導入機械 コンバイン 事業費 8,909千円 補助金 2,969千円 (事業費×1/3以内)
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	力強い農業経営の実現		
		取組	農業経営基盤の強化		
	3,874	北播磨地域日本酒消費拡大支援券事業		新型コロナウイルス感染症による活動自粛のため飲食店等の売上げが激減していることに伴い、売上げが落ちている日本酒が割安に買える支援券を、北播磨広域定住自立圏構成市町が一体となって販売することで、日本酒の消費を喚起し、山田錦の生産振興と産地維持を図る。 (※令和3年度からの2か年事業)	日本酒が割安に買える「日本酒お買い物券」を市内在住者に販売し、日本酒の消費を喚起するとともに、山田錦の生産振興と産地維持を図った。 販売枚数 8,000枚 (R4. 2. 17販売) 使用枚数 497枚 (R4. 3月末) 事業費 1,234千円 (R3年度分) 販売店使用期間 R4. 3. 1～R4. 8. 31 取扱店 酒屋、スーパー、直売所、JA
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	農産物のブランド力向上と生産拡大		
		取組	加東市産山田錦のブランド力の向上		
農地費	5,433	市単独事業（地区単独土地改良事業補助金）		各地区が実施する農業用施設改修工事等の土地改良事業に対し、補助金を交付する。	農業用施設の改修が必要な地区の改修工事に対し補助金を交付することで、農業経営の安定に寄与した。 9地区
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	農村環境の整備等の推進		
		取組	農村環境の整備		
	5,679	県営かんがい排水事業		県や土地改良区が実施する「新東条川Ⅱ期地区」、「加古川西部2期地区」、「加古川西部Ⅲ期地区」の用排水路改修工事に対し、負担金を拠出する。	老朽化した水路の機能回復に取り組んだ。 基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 新東条川Ⅱ期 加古川西部Ⅲ期 農業基盤整備促進事業負担金 加古川西部2期
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	農村環境の整備等の推進		
		取組	農村環境の整備		

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
農地費	31,891	地籍調査事業	令和3年度は、社市街地Ⅰ-1(30ha)及びⅠ-2(16ha)で、地籍図及び地籍簿の作成、閲覧、社市街地Ⅱ-1(17ha)で一筆地調査、測量、地積測定を行う。	社市街地において、次のとおり調査及び測量を行った。 社市街地Ⅰ-1(30ha) (地籍図及び地籍簿の作成、閲覧) 社市街地Ⅰ-2(16ha) (地籍図及び地籍簿の作成、閲覧) 社市街地Ⅱ-1(17ha) (一筆地調査、一筆地測量、地積測定)
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	838	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良事業により造成された施設の整備補修をすることで、維持管理費の節減及び機能の保持を図る。 穂積地区 大池ポンプ場機器更新 千鳥川ポンプ場機器更新 大畑地区 順礼池取水施設整備 ※令和3年度は賦課金のみ	土地改良事業により造成された施設について、整備補修を行い、維持管理費の節減及び機能の保持をすることができた。 穂積地区 大池ポンプ場機器更新 千鳥川ポンプ場機器更新 大畑地区 順礼池取水施設整備 ※令和3年度は賦課金のみ
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	199,123	多面的機能支払交付金事業	地域が共同で行う農地及び農業用施設の維持、管理並びに更新等の活動を支援する。 76組織	各地区の取組により、営農環境が改善され、営農意識の向上につながった。 農地維持 76組織 資源向上 共同活動 76組織 資源向上 長寿命化活動 69組織
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	25,489	県営ため池等整備事業	受益面積が5ha以上の老朽ため池について、兵庫県が事業主体となり整備を行う。 11池	県営事業により、農業経営の安定や環境保全、防災力の向上を図るため、工事及び実施設計を実施した。 ため池改修工事 7地区 7池 実施設計 2地区 2池 上記に係る負担金
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

農地費	48,943	団体営ため池等整備事業		農業生産の維持や農業経営の安定を図るとともに、環境保全を図り災害に強い農村環境の整備を行う。 実施設計 4池 ため池耐震調査 12池 ため池ハザードマップ作成 12池	農業経営の安定や環境保全、防災力の向上を図るため、耐震調査等を実施した。 実施設計 4池 ため池耐震調査 9池 ため池ハザードマップ作成 33池
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	農村環境の整備等の推進		
		取組	農村環境の整備		
	32,589	団体営ため池等整備事業（繰越分）		農業生産の維持や農業経営の安定を図るとともに、環境保全を図り災害に強い農村環境の整備を行う。 実施設計 1池 ため池耐震調査 3池 ため池ハザードマップ作成 6池	農業経営の安定や環境保全、防災力の向上を図るため、耐震調査等を実施した。 実施設計 1池 ため池耐震調査 3池 ため池ハザードマップ作成 12池
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	農村環境の整備等の推進		
		取組	農村環境の整備		

(款) 農林水産業費 (項) 林業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果
林業総務費	4,389	林業一般事業		森林経営管理の実施に向け、森林情報から林業適地や意向調査の優先地を分析する。 森林分析業務 1式	森林整備や経営管理制度の実施に向けて、優先順位の決定や実施の可否を判断するための、森林情報分析を実施した。 森林分析業務 1式
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	農村環境の整備等の推進		
		取組	森林の保全		

[一般会計]

(款) 商工費 (項) 商工費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
商工総務費	9,700	商工総務事業（新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業委託）（繰越分）	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、兵庫県が行った営業時間短縮の要請に応じた店舗を運営する事業者に対し、県と市が協調して協力金を支給する。（第1期分）	兵庫県に事業を委託し、兵庫県の緊急事態措置による営業時間の短縮（期間：令和3年1月14日から2月7日まで）に応じた163店舗のうち、令和2年度に支給できなかった108店舗に協力金を支給し、事業の継続を支援した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	13,984	商工総務事業（新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業委託）	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、兵庫県が行った営業時間短縮の要請に応じた店舗を運営する事業者に対し、県と市が協調して協力金を支給する。（第2期分）	兵庫県に事業を委託し、兵庫県の緊急事態措置による営業時間の短縮（期間：令和3年2月8日から2月28日まで）及び兵庫県の時短要請による営業時間の短縮（期間：令和3年3月1日から3月7日まで）に応じた157店舗に協力金を支給し、事業の継続を支援した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	25,980	商工総務事業（商工会補助金）	商工業の総合的な改善発達及び地域振興の促進を図り、活力ある地域社会づくりを推進するため、加東市商工会に補助金を交付する。	巡回訪問や各種セミナー、個別相談会、就職面接会等、地域に根ざした商工会の地道な取組により、活力ある地域社会づくりを推進することができた。創業支援計画に基づき、本市と商工会の連携による創業相談や創業塾を開催することで創業希望者を支援し、9件の創業に結び付いた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	0	商工総務事業（創業者支援補助金）	創業直後期から安定期への移行を支援するため、一定の条件を満たす市内創業者に対し、収益の改善に必要な販路開拓に取り組む費用の一部を補助する。	商工会を通じ啓発したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事業拡大や販路開拓に取り組む事業者からの申請がなかった。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
			【新型コロナウイルス感染症対策事業】	
			【新型コロナウイルス感染症対策事業】	
			【新型コロナウイルス感染症対策事業】	
			【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	

商工振興費	117, 344	企業立地促進事業（企業立地奨励金）		産業の振興と雇用機会の創出を図るため、市内に工場等を新設又は増設し、一定の条件を満たす企業等に対し、固定資産税及び都市計画税相当額を奨励金として交付する。	市内に工場を新設又は増設した企業9社に対して、企業立地奨励金を交付し、当該企業の事業継続及び拡張を支援した。
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
		主要施策	商工業の振興		
		取組	企業誘致と操業継続支援等の充実		
	24, 357	企業立地促進事業（工場等操業継続支援等助成金）		工場等の安定的かつ継続的な操業を支援するため、市内に工場等を設置し、一定の条件を満たす企業等に対し、水道料金の一部を助成する。	工場等操業継続支援等助成金を16社に対して交付し、立地企業の継続的な操業を支援した。
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
		主要施策	商工業の振興		
		取組	企業誘致と操業継続支援等の充実		
	0	加東市秋のフェスティバル		特産品の販売、菊花盆栽展等を通じて地域の物産、文化を広くPRするとともに、異業種間交流を深めるイベントを開催する秋のフェスティバル実行委員会に補助金を交付する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベントを中止した。
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
		主要施策	商工業の振興		
		取組	経営基盤の安定化と事業承継支援		
				【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	

[一般会計]

(款) 商工費 (項) 商工費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
商工振興費	251,971	新型コロナウイルス感染症対策商品券事業（ワンチーム商品券プラス事業運営業務委託）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業所及び市民に対し、加東市が一つになり、この環境に立ち向かうべく市内における購買活動の促進、事業者の活性化及び地域の振興を図ることを目的とし、前年度に引き続き、プレミアム付き商品券（ワンチーム商品券）を発行、販売する。さらに、今年度は、マイナンバーカード保有者にも商品券を発行、販売し、マイナンバーカードの取得を促す。	令和3年5月12日現在加東市の住民基本台帳に記載がある方(A)に引換券を交付し、1人当たり1万5千円の商品券を1万円で販売した。また、マイナンバーカード保有者(B)にも引換券を交付し、1人当たり5千円の商品券を千円で販売した。地元企業のみで使用可能な商品券の枚数を増やし、前年度の商品券事業と比較して、より地元企業を支援できた。また、事業の実施によりマイナンバーカードの取得促進にもつながった。 登録店舗 358店舗 販売冊数 (A)：29,386冊 (B)：18,803冊 利用枚数 534,805枚 利 用 額 534,805千円
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち	
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	
		主要施策	商工業の振興	
		取組	経営基盤の安定化と事業承継支援	
	38,943	新型コロナウイルス感染症対策商品券事業（商店街ポイントシール事業）	地域商業のダメージを回復するため、兵庫県と市が協調して商店街が取り組むポイントシールの発行を支援し、地域商業の活性化を図る。	4団体が実施したポイントシール事業に補助金を交付し、地域産業の活性化に寄与した。 使用期間 社商店連合会 令和3年10月5日～11月30日 加東市カード会 令和3年7月23日～9月22日 Bio専門店会 令和3年11月20日～令和4年1月19日 天神商店連盟 令和3年12月1日～令和4年1月31日
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち	
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	
		主要施策	商工業の振興	
		取組	経営基盤の安定化と事業承継支援	
観光費	29,846	観光振興事務事業（観光協会補助金）	市内の観光資源の開発やPR、施設の維持管理、各種イベントの開催といった観光振興事業を推進するため、一般社団法人加東市観光協会に補助金を交付する。	加東市観光協会に補助金を交付し、各種事業を実施したことにより、観光の振興に寄与した。
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち	
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	
		主要施策	観光の振興	
		取組	観光資源の育成・活用	

観光費

観光費	7, 395	観光振興事務事業（加東市ゴルフ協会補助金）		ゴルフの振興を目的に、ゴルフのまち加東をPRすることで、ゴルフ人口の底辺を拡大し、ゴルフ場の利用を促進するため、加東市ゴルフ協会に補助金を交付する。	加東市ゴルフ協会に補助金を交付し、地域住民、ゴルフ場、商工会、市が協力し、ジュニアゴルファーの育成や市民ゴルフ大会を行い、ゴルフを普及啓発した。また、スタンプカード（加東伝の助ゴルフサーキット）を引き続き発行し、ゴルフ場の利用促進に取り組んだ。 ゴルフサーキット応募者 2, 017人 市民ゴルフ大会参加者 351人	
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち			
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実			
		主要施策	観光の振興			
		取組	観光資源の育成・活用			
	担当課	商工観光課				
	550	観光振興事務事業（まちなかへのトリックアート設置）		加東アート館以外の場所にもトリックアートを設置することにより、市民や加東市を訪れた方にトリックアートへの関心を高めてもらい、加東アート館への誘客と、加東アート館を起点とした市内周遊を促す。	JR滝野駅えすたしおんギャラリー、道の駅とうじょう、県立播磨中央公園及びふじいでんこうさいくるらんの4か所にトリックアートを設置し、加東アート館への誘客と市内周遊を促した。	
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち			
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実			
		主要施策	観光の振興			
		取組	観光資源の育成・活用			
	担当課	商工観光課				
	0	観光事業（加東市夏まつり実行委員会補助金）		人々の故郷への思いを醸成するほか、協調と連帯の輪を広げるため、花火大会と夏のおどりを主催する夏まつり実行委員会に補助金を交付する。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベントを中止した。	
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち			
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実			
		主要施策	観光の振興			
取組		観光資源の育成・活用				
担当課	商工観光課					
2, 500	観光事業（加東市花まつり鮎まつり実行委員会補助金）		日本一早い鮎漁の解禁と灌仏会（かんぶつえ）を通じて、地域交流と観光客の誘致、地域文化の継承発展及び観光振興を図るイベントを主催する花まつり鮎まつり実行委員会に補助金を交付する。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	花まつり鮎まつり実行委員会に補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、代替企画「おうちで楽しむ加東市花まつり鮎まつり」として、持ち帰り料理・お菓子の販売、ベビーカー・手持ち花火のプレゼント等を実施した。 実施日 令和3年5月2日～5月3日 料理販売数 767食（1, 534人分相当）		
	政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち				
	施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実				
	主要施策	観光の振興				
	取組	観光資源の育成・活用				
担当課	商工観光課					

[一般会計]

(款) 商工費 (項) 商工費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
消費者行政推進費	598	消費者行政推進事業	消費者の権利の擁護及び利益の増進を図り、消費生活トラブルの未然防止及び被害拡大を防ぐため、消費生活に関する情報の収集、提供、消費生活相談を行う。また、賢い消費者の育成を目指し、消費者団体と連携するとともに消費者教育を推進する。	様々な手法により、きめ細かく啓発を実施し、消費者の権利擁護及び利益の増進に寄与した。 消費生活相談件数 68件 くらしの安全・安心推進員によるケーブルテレビ啓発番組 5回放送 ケーブルテレビ情報BOXによる啓発 4回放送 防災行政無線及びかとう安全安心ネットメールによる啓発 1回 広報かとうによる啓発 1回	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			環境にやさしいくらしづくり
		主要施策			良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進
		取組			消費者教育の推進
地域振興施設費	742	交流保養館管理運営事業(休業補償)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、休業を要請した滝野交流保養館について、休業補償として指定管理料を追加交付する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため施設を休館した指定管理者に対し、休業期間中の補償を行い、事業の継続を支援した。 休業期間 令和3年4月25日～6月20日 (休業日数53日間)	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実
		主要施策			観光の振興
		取組			観光資源の創出と再生
	15, 123	交流保養館管理運営事業(事業計画見直し)	新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響を強く受け、利用者数が減少し経営継続が困難となるため、事業計画の変更を精査した上で、緊急支援として指定管理料に加算し追加交付する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	利用者数が減少し経営継続が困難となっている指定管理者に対し、緊急支援として指定管理料の追加交付を行い、事業の継続を支援した。 年間入浴料収入 46,750千円 年間利用者実績 96,888人	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実
		主要施策			観光の振興
		取組			観光資源の創出と再生
	1, 159	鴨川の郷管理運営事業(休業補償)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、休業を要請したやしろ鴨川の郷について、休業補償として指定管理料を追加交付する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため施設を休館した指定管理者に対し、休業期間中の補償を行い、事業の継続を支援した。 休業期間 令和3年4月25日～6月20日 (休業日数55日間)	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実
		主要施策			観光の振興
		取組			観光資源の創出と再生

地域振興施設費	2,345 担当課 商工観光課	加東アート館管理運営事業(休業補償)		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、休業を要請した加東アート館について、休業補償として指定管理料を追加交付する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため施設を休館した指定管理者に対し、休業期間中の補償を行い、事業の継続を支援した。 休業期間 令和3年4月25日～6月20日 (休業日数50日間)
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
		主要施策	観光の振興		
		取組	観光資源の創出と再生		

(款) 土木費 (項) 道路橋梁費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果
道路維持費	2,177 担当課 土木課	道路維持管理事業（高木伐採）		市道の植樹帯の高木を間引き伐採し、維持管理経費の軽減を図る。	市道の植樹帯の高木を間引き伐採し、維持管理経費削減に繋がった。 高木伐採工 190本
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
		取組	道路施設の適切な維持管理の推進		
	6,975 担当課 土木課	道路維持管理事業（東条道庁舎前線地被類植栽工事）		良好な通行空間の確保のため、植栽帯を整備する。	市道東条道庁舎前線の植樹帯に低木、地被類を捕植し、良好な通行空間の確保、道路景観の形成を図った。 低木（つつじ） 374本 地被類（マツバギク）7,522鉢
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
		取組	道路施設の適切な維持管理の推進		
	3,603 担当課 土木課	アドプトプログラム推進事業		市が管理する道路・河川・公園の清掃美化活動に取り組む団体を支援するため、活動に必要な資材、燃料の支給を行う。	団体が実施する道路、河川、公園の清掃美化活動に対し資材、燃料を提供し、市民との協働によるまちづくりを推進した。 活動団体 30地区3団体
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
		取組	道路施設の適切な維持管理の推進		

[一般会計]

(款) 土木費 (項) 道路橋梁費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
道路維持費	990	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）（道路ストック総点検事業）	老朽化した道路ストック（道路法面）による第三者被害を防止するため、修繕を行う。	法面对策工の施工に先立ち、調査・点検を実施した。 中央道線 森インターパーク線
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
		取組 道路施設の適切な維持管理の推進		
	5,051	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）（道路ストック総点検事業）（繰越分）	老朽化した道路ストック（道路法面）による第三者被害を防止するため、修繕を行う。	法面对策工を施工するに当たり、測量及び対策工の詳細設計を実施した。 横谷1号線
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
		取組 道路施設の適切な維持管理の推進		
	41,727	公共施設等適正管理推進事業（道路ストック総点検事業（舗装））	老朽化した道路ストック（舗装）による第三者被害を防止するため、修繕を行う。 古川大門線線舗装修繕工事（西古瀬） 大学前久米線舗装修繕工事（久米） 東条社線舗装修繕工事（大畑） 長貞秋津線舗装修繕工事（秋津）	市道古川大門線ほか3路線において、老朽化した舗装を修繕し、安全で快適な道路環境を確保した。 舗装工 L=1,314m A=7,792㎡ 区画線工 L=3,332m
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
		取組 道路施設の適切な維持管理の推進		
	17,573	公共施設等適正管理推進事業（道路ストック総点検事業（附属物））	老朽化した道路ストック（附属物）による第三者被害を防止するため、修繕を行う。 社貝原線防護柵更新工事	市道社貝原線において、老朽化した防護柵を更新し、第三者被害の防止を図った。 防護柵更新工事 L=771m
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
		取組 道路施設の適切な維持管理の推進		

道路維持費	90, 164	道路メンテナンス事業（橋梁長寿命化修繕事業）		老朽化した橋梁の長寿命化を図るため、道路橋長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修を行う。 道路橋定期点検 中央橋ほか橋梁補修設計	橋梁の長寿命化を図るため、橋梁点検、補修設計を実施した。 橋梁点検 244橋 補修設計 8橋 設計支援 3橋
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
		取組	道路施設の適切な維持管理の推進		
道路新設改良費	31, 851	社会資本整備総合交付金事業（松沢1号線道路新設工事）（繰越分）		県道バイパスへのアクセス道路として道路を新設する。	県道バイパスへのアクセス道路の早期完了を目指し、新設工事を施工した。 市道松沢1号線 道路新設工事 167m
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
		取組	道路の体系的整備の促進		
	476, 972	上滝野新町線ほか		都市計画道路滝野梶原線は、滝見橋の架替工事等により全線が開通し、通行と洪水への安全性が向上した。（道路延長625m、幅員12m、2車線両側歩道）令和2年秋から旧滝見橋の撤去に着手し、令和3年度末の完成に向けて、引き続き国と協働で撤去工事を実施する。	旧滝見橋の撤去工事が終わり、平成28年度から国と協働で進めてきた滝見橋架替工事が完了した。
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
	担当課 加古川整備推進室	取組	道路の体系的整備の促進		
交通安全施設整備事業費	55, 706	交通安全施設整備事業（区画線修繕工事）		経年劣化に伴い区画線が消え、交通の安全性が低下しているため、引き直しを行う。	経年劣化により、薄くなっている区画線の引き直しを行い、安全で快適な道路環境を確保した。 区画線工 L=91, 891m
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
	担当課 土木課	取組	安全で快適な道路施設の整備推進		

[一般会計]

(款) 土木費 (項) 道路橋梁費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
交通安全施設 整備事業費	7,585	交通安全施設整備事業（天神環状 線ガードパイプ設置工事）		通学児童の安全確保のため、ガードパイ プを設置した。 市道天神環状線 L=116m
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市 基盤が整備されたまち	
		施策	都市基盤の整備充実	
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の 推進	
		取組	安全で快適な道路施設の整備推進	
	35,936	社会資本整備総合交付金事業（防 災・安全交付金）（社貝原線道路 改良工事）		歩道の幅員を拡張し、良好な通行空間を 確保するため、用地買収及び物件移転補 償を行う。 土地購入費 物件移転補償費
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市 基盤が整備されたまち	
		施策	都市基盤の整備充実	
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の 推進	
		取組	安全で快適な道路施設の整備推進	

(款) 土木費 (項) 河川費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
河川総務費	17,714	加古川河川改修推進事業		市有地造成工事（全体面積 1,285㎡、6 区画）は完成し、2区画に購入希望が あった。 河川工事付替市道と現市道の接続道路用 地の取得に関する契約が完了した。
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市 基盤が整備されたまち	
		施策	都市基盤の整備充実	
		主要施策	河川改修等の推進	
		取組	加古川河川改修の促進	

河川総務費	2,098	河川区域内環境保全事業（緊急浚渫推進事業）		市管理河川の流下能力を確保するため、堆積土砂の撤去を行う。	河川の堆積土砂を撤去し、河川災害の未然防止を図った。 堆積土砂撤去 V=470 m ³
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	河川改修等の推進		
		取組	河川の適正な維持管理の推進		
	2,345	排水対策事業（補助）		大雨や台風による大量の雨水を一時的に貯留し、下流域への流出量を低減する取組を実施するため池管理者に対し、支援を行う。 浸水被害対策指定貯水施設 29池	施設管理者に対し補助を行うことで、ため池に台風等による大量の雨水を一時的に貯留し、下流域への流出量を低減する取組を行った。 浸水被害対策指定貯水施設 35池
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	農村環境の整備等の推進		
		取組	農村環境の整備		
	150	排水対策事業（単独）		田んぼに排水調整用のせき板を設置することで、大雨や台風による大量の雨水を一時的に貯留し、下流域への流出量を低減する取組を実施する地区に対し、支援を行う。 せき板配布 6地区 250枚	地区に対しせき板を支給することで、田んぼに台風等による大量の雨水を一時的に貯留し、下流域への流出量を低減する取組を行った。 せき板配布 6地区 243枚
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	農村環境の整備等の推進		
		取組	農村環境の整備		

（款）土木費 （項）都市計画費

（単位：千円）

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
都市計画総務費	6,000	住宅耐震改修促進事業		住宅耐震化建替に係る補助を実施し、個人住宅の耐震化を促進することができた。 住宅耐震化建替事業補助金 6件
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	
		施策	都市基盤の整備充実	
		主要施策	安全・安心で良好な住環境の形成	
		取組	安全で安心な住まいづくり	

[一般会計]

(款) 土木費 (項) 都市計画費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
都市計画総務費	10	空家活用支援事業	県の「空き家活用支援事業」を活用し、空家ストックを有効活用しようとする方に対し、補助金を交付する。 対象 住宅2件（上限1,500千円）	空家バンク制度などのチラシを作成し、有効活用について啓発を行い、空家ストックの有効活用につながった。 空家バンク制度 契約成立 7件
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・安心で良好な住環境の形成		
		取組 空家等の適切な管理と利活用の推進		
公園費	2,871	公園等維持管理事業（公園トイレ改修工事）	公園利用者が公衆トイレを快適に利用できるよう、洋式トイレに改修する。 平池公園	平池公園内のトイレを洋式に改修し、利用者の快適性の向上に寄与した。 トイレ洋式化 7か所
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
		取組 公園・緑地の保全・充実		
	39,468	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）（公園長寿命化修繕事業）	公園機能の保全及び利用者の安全を確保するため、公園施設及び遊具の点検・補修、更新を行う。 公園施設修繕設計 公園施設修繕工事 定期点検	公園遊具等の定期点検及び長寿命化修繕工事を行い、利用者の安全性を確保した。 定期点検 34公園 長寿命化修繕工事 7公園
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
		取組 公園・緑地の保全・充実		

(款) 土木費 (項) 住宅費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
住宅管理費	5,198	市営住宅長寿命化計画策定事業	「加東市営住宅長寿命化計画」の見直しを行い、市営住宅施策の推進を図る。	令和4年度から令和13年度までの10年間を計画期間とする加東市営住宅長寿命化計画の見直しを行い、市営住宅施策の推進方策を定めた。
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・安心で良好な住環境の形成		
		取組 市営住宅の適正管理		

住宅管理費	23, 444	公営住宅維持補修事業		岩の花団地1号棟及び4号棟、下滝野団地9号棟及び森尾団地1号棟の解体工事を行うとともに、住宅用火災警報器の取替工事を行う。	岩の花団地1号棟及び4号棟、下滝野団地9号棟及び森尾団地1号棟の解体工事を行った。 また、住宅用火災警報器の取替工事を行い、安全安心な住環境を整備することができた。 3団地の住宅用火災警報器取替 300個 (嬉野台団地、光明寺団地、森団地)	
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち			
		施策	都市基盤の整備充実			
		主要施策	安全・安心で良好な住環境の形成			
		取組	市営住宅の適正管理			
	担当課 都市政策課	5, 276	住生活基本計画策定事業		「加東市住生活基本計画」の見直しを行い、住宅施策の推進を図る。	令和4年度から令和13年度までの10年間を計画期間とする加東市住生活基本計画の見直しを行い、住宅施策の推進方策を定めた。
			政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
			施策	都市基盤の整備充実		
			主要施策	安全・安心で良好な住環境の形成		
			取組	安全で安心な住まいづくり		
担当課 都市政策課						

(款) 消防費 (項) 消防費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果
常備消防費	641, 426	常備消防事業		消防の広域化による消防体制、消防力の強化を図るため、北はりま消防組合の運営に必要な経費を負担する。	消防の広域化による効率的かつ効果的な消防体制を維持し、迅速・的確な救急活動、消火活動を展開し、市民の安全・安心に寄与した。
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策	消防・防災力の充実強化		
		取組	常備消防との連携強化		

[一般会計]

(款) 消防費

(項) 消防費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
非常備消防費	84,796	非常備消防事業	常備消防との連携により地域防災体制の充実、強化を図る。また、各種訓練、研修により消防業務に必要な知識・技能の向上、人材育成を図り、消防力を強化する。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	火災出動延べ711人（14回）、水防出動205人（1回）、年末特別警戒延べ2,309人（3日間）による活動を行った。 また、新入団員訓練、機関員訓練、普通救命講習会、消防施設総点検及び防火啓発活動で延べ1,017人が、消防団としての知識・技能の向上、体制整備に取り組むとともに、市民の防火意識の高揚を図った。 なお、操法大会及び小隊別訓練は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止、出初式は、規模を縮小して実施した。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
		取組 消防体制の維持・強化		
消防施設費	51,559	消防施設整備事業	消防体制を強化するため、消防車両等の更新、消防施設及び消防水利の維持管理、消防団詰所のeo光使用料、地区が行う消防備品、施設整備・修理に係る費用に補助を行う。 装備品として、熱中症対策のため全分団員にTシャツを支給するほか、消火活動や行方不明者捜索等に役立てるため、無人航空機（ドローン）の訓練を継続して行う。	消防施設等を計画的に整備していくことで、消防力の維持・向上に取り組んだ。 小型動力ポンプ付積載車購入（鳥居・屋度） 2台 小型動力ポンプ付積載車（軽）購入（黒石） 1台 消火栓維持管理 1,411栓 消防施設等整備事業 延べ 42地区 無人航空機操縦者養成人数 6人
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
		取組 消防体制の維持・強化		
災害対策費	30,502	災害対策事業	防災行政無線、排水ポンプパッケージ車等の防災対策機器の適正な運用及び維持管理を行い、災害に備える。また、災害に遭われた方へ災害見舞金を支給する。	防災行政無線受信機新規設置、排水ポンプパッケージの運転及び維持管理、防災関係システム維持管理、災害見舞金の支給、防災対策機器運用維持管理を行い、防災力の維持・向上に取り組んだ。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
		取組 総合的な防災施策の推進		

災害対策費	5,864	災害対策事業（避難生活必要物資備蓄）		山崎断層地震発生時の被害想定による避難者数をもとに、避難生活に必要な物資として、食料、毛布等を備蓄し、地域住民の避難所における生活に備える。	賞味期限が到来する食料の入替や毛布の追加により、避難生活に必要な物資を購入した。 アルファ化米 6,400食 備蓄用パン 2,000食 備蓄用ビスケット 300缶 毛布 500枚 生理用品 1,800枚
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策	消防・防災力の充実強化		
		取組	総合的な防災施策の推進		
	0	災害対策事業（東条東・東条西防災備蓄倉庫整備工事実施設計業務委託）		東条地域の防災体制を強化するため、閉校となる小学校跡地を転用し、備蓄拠点として防災備蓄倉庫を整備する。	東条東は旧東条東小学校校舎の改修と一体的に設計するため、また、東条西は旧東条西小学校体育倉庫を必要最小限の改修で活用することとし、実施設計業務は見送った。
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策	消防・防災力の充実強化		
		取組	総合的な防災施策の推進		
	136	避難所体験訓練事業		HUG（避難所運営ゲーム）を通じて、避難所運営に関する机上訓練を行い、避難者による避難所運営意識の向上を図る。	自主防災組織役員や市民を対象に、感染症対策を考慮した避難所受付訓練と避難所運営訓練（HUG）を実施し、避難所運営上の課題認識と対応力向上に取り組んだ。 参加人数 23人
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策	消防・防災力の充実強化		
		取組	総合的な防災施策の推進		
	7	災害時要援護者モデル事業		地区（自主防災組織）及び福祉関係者間で連携し、避難行動要支援者の避難のための個別避難計画の作成及びその計画に基づく避難訓練の実施を支援し、地域防災力の向上を図る。	地区（自主防災組織）及び福祉関係者間で連携した個別避難計画の作成と、計画に基づく避難訓練を実施し、地域防災力の向上に取り組んだ。 実施地区 1地区（上滝野）
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策	消防・防災力の充実強化		
		取組	地域防災力の向上		

[一般会計]

(款) 消防費

(項) 消防費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
災害対策費	262	防災資材管理事業	防災備蓄体制の充実・強化のため、災害時に必要な防災資機材の維持管理を行う。	防災備蓄資機材の点検、修繕や備蓄品の在庫確認を行い、常時使用可能な状態を維持することができた。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
		取組 総合的な防災施策の推進		
	担当課 防災課			

(款) 教育費

(項) 教育総務費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
教育指導費	1,844	教育指導事業（ふるさと学習「かとう学」）	地域人材や地域資源を活用して、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもを育成するため、ふるさと学習「かとう学」の副読本を増刷し、教科横断的な学習を実施する。	ふるさと意識を醸成するため、ふるさと学習「かとう学」副読本の増刷を行い、加東市のひと・もの・ことから学ぶ、ふるさと学習を推進した。 上巻（1～4年生用）460部印刷 下巻（5～9年生用）460部印刷
		政策 I未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策 学校教育の充実		
		主要施策 小中一貫教育の推進		
		取組 地域に根ざした学校づくり		
	2,394	教育指導事業（学習支援員配置事業）	児童生徒の学習上のつまずきにきめ細かく対応するため、学習支援員として、教員免許保有者、教員を目指す学生の地域人材を各学校に配置する。	全市立学校に学習支援員を配置し、学習上のつまずきの解消や学習意欲の向上と児童生徒の心の安定を図ることができた。 配置人数 29人
		政策 I未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策 学校教育の充実		
		主要施策 確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成		
	210	教育指導事業（児童・生徒の考える力を高める授業実践事業）	児童生徒の考える力、活用する力を高めるため、教科指導に優れた大学教授や教育関係者を校内研修会に招き、教職員の指導力向上を図る。	市立学校に講師を招聘し、授業研究及び校内研修を実施することで、教職員の実践的な指導力を向上させた。 招聘回数 延べ11回
		政策 I未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策 学校教育の充実		
		主要施策 確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成		
		取組 効果的な授業の展開		
	担当課 学校教育課			

教育指導費	325	教育指導事業（学力向上推進事業）		児童生徒の学力向上を図るため、学力向上プロジェクト委員会を開催する。また、小学4・5年生を対象に学力調査を実施し、学習上のつまずきを把握、分析した結果を授業改善に生かすとともに、ICT機器を活用して、個に応じた学習支援の充実を図る。	全国学力・学習状況調査結果を分析して、本市の教育及び教育施策の成果や課題を把握・検証し、その改善を図るため、加東市学力向上プロジェクト委員会を実施した。小中一貫教育の視点を踏まえて、各校独自の課題と改善点を、社、滝野、東条の地域ごとに小中学校合同で検討し、重点を置く指導内容を協議した。 委員会実施回数 3回
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成		
		取組	効果的な授業の展開		
	1,523	教育指導事業（児童生徒の理解促進事業）		学習集団の状態（児童生徒の心理面）を把握するため、市立学校の児童生徒（小学4年生以上）を対象にhyper-QUテストを実施する。また、不登校やいじめ防止に向けた組織的な取組を推進するため、hyper-QUテストの結果に基づく事例検討会を開催する。	hyper-QUテストを2回実施し、小中学校とともに、「満足型」の傾向にある。不満足群が9～20%あったため、学級の状態の改善に向けての課題を把握できた。また、校内で事例検討会を実施することで、要支援児童生徒の早期発見、早期対応につなげることができた。
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	心の教育の推進		
		取組	互いを高めあえる授業・集団づくり		
	576	教育指導事業（自主学習室「加東スタディライフ」の実施事業）		児童生徒の自主的な学習意欲を向上させ、学習習慣の定着を図るため、指導員（教員免許保有者や教員を目指す学生といった地域人材）を配置し、「自主学習室」を開設する。	自主学習室を開設し、自ら学ぶ場を提供することで、学習意欲の向上につながった。 参加人数・評価 夏季休業期間 小学5・6年生 215人 うち78.8%が参加して良かったと評価（4段階中上位1位の評価） 冬季休業期間 中学3年生 71人 うち90.3%が参加して良かったと評価（4段階中上位1位の評価）
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成		
		取組	家庭学習の習慣化の推進		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 教育総務費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
教育指導費	654	教育指導事業（放課後補充学習推進事業）	児童生徒の学習習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、教員免許を有する指導員を配置した放課後学習の場を開設して、児童生徒の自主的な学習を支援する。	児童生徒が参加し、放課後の自主学習に取り組んだ。指導員を配置することにより、困った時に質問ができる環境と集中して学習に取り組める場所を提供することができた。 参加人数・評価 児童生徒205人 小学生70.5%・中学生69.5%が 参加して良かったと評価 (4段階中上位1位の評価)
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1,469	教育指導事業（多文化共生推進事業）	外国人児童生徒に対し、教職員や児童生徒とのコミュニケーションの円滑化を促すとともに、生活適応や学習支援、心の安定を図り、学校生活への早期適応を促進するため、多文化共生サポーターや多言語相談員、こども日本語教室指導員を各学校に派遣する。	小中学校に多文化共生サポーターを派遣し、外国人児童生徒の学習面の支援だけでなく、教員のコミュニケーションの円滑化を促し、心の安定を図ることで、外国人児童生徒が安心して学校生活を送ることができた。 派遣実績 3小中学校に3人、113回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	18,560	教育指導事業（ICT教育推進事業）	児童生徒の情報活用能力の育成や教員のICT活用指導力の向上を図るため、各学校へのICT支援員の派遣や教員研修を実施する。また、1人1台PCを活用するために必要な教材の整備を行う。	児童生徒の情報活用能力の育成や教員のICT活用指導力の向上を図るため、各学校へICT支援員を派遣すると共に教員研修を実施した。また、プログラミング教育の教材整備を行った。 派遣実績 週1～2回 延べ583回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	260	教育指導事業（教育課題チャレンジ事業）	教職員の自主的な取組により、教職員の課題意識を高め、実践的指導力の向上を図るとともに、新たな教育実践の開発を促し、課題解決に向けた支援を行う。市が抱える教育課題の改善を図り、小中一貫教育を推進する。	小中一貫教育カリキュラムマネジメント、自殺予防教育、タブレット端末を活用した授業実践、ICT教育年間指導計画モデルという、今日的な教育課題を積極的に研究し、各課題の改善を図ることができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

教育指導費	618	教育指導事業（子どもの体力向上推進事業）		「加東市子どもの体力向上推進委員会」を設置し、全ての小中学生の体力テストのデータ分析を行い、義務教育9年間を通じた中長期的な体力向上の取組を行う。	「加東市子どもの体力向上推進委員会」を開催し、全学年で実施した体力テストのデータ分析を行い、義務教育9年間を通じた中長期的な体力向上の取組に向けて協議した。
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成		
		取組	運動の習慣化・保健教育と食育の推進		
	2,677	教育指導事業（スクールソーシャルワーカー配置事業）		児童生徒が置かれた生活環境の改善を図るため、各中学校を拠点校にし、外部福祉関係機関とのネットワークの構築、学校内におけるチーム体制の構築や保護者支援を行う。	児童生徒が置かれた生活環境の改善を図るため、各中学校を拠点校に週1～2日配置し、福祉関係機関との連携や学校内におけるチーム体制の強化を図るとともに、保護者への支援を行った。 派遣回数 168回 相談対応・家庭支援件数 年間1,017件
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策	健全な子どもを育てる環境づくり		
	38,067	語学（英語）指導員派遣事業		児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、学校にALTを配置し、小中学校の英語教育を充実させる。また、「かとう英語ライセンス制度」や「英検IBA」の実施、英検にチャレンジする機会の提供（中学生対象：年1回）を通して、英語学習への意欲を高める。	外国語教育の充実を図るため、ALTを配置した。また、生徒の英語力及び学習意欲の向上を目的として、実用英語技能検定（英検）検定料を助成（1人年1回）し、学習意欲の向上を図った。加東市独自の「かとう英語ライセンス検定」を中学生対象に実施し、教科書改訂に伴い、LESSンブックを改訂した。ALTと身近な話題で日常的な英会話を体験する「わくわく英語村」を実施した。 ALT配置実績 直接契約 2人 委託契約 5人 わくわく英語村実施日数 3日
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成		
	38,067	語学（英語）指導員派遣事業		児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、学校にALTを配置し、小中学校の英語教育を充実させる。また、「かとう英語ライセンス制度」や「英検IBA」の実施、英検にチャレンジする機会の提供（中学生対象：年1回）を通して、英語学習への意欲を高める。	外国語教育の充実を図るため、ALTを配置した。また、生徒の英語力及び学習意欲の向上を目的として、実用英語技能検定（英検）検定料を助成（1人年1回）し、学習意欲の向上を図った。加東市独自の「かとう英語ライセンス検定」を中学生対象に実施し、教科書改訂に伴い、LESSンブックを改訂した。ALTと身近な話題で日常的な英会話を体験する「わくわく英語村」を実施した。 ALT配置実績 直接契約 2人 委託契約 5人 わくわく英語村実施日数 3日
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
	38,067	語学（英語）指導員派遣事業		児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、学校にALTを配置し、小中学校の英語教育を充実させる。また、「かとう英語ライセンス制度」や「英検IBA」の実施、英検にチャレンジする機会の提供（中学生対象：年1回）を通して、英語学習への意欲を高める。	外国語教育の充実を図るため、ALTを配置した。また、生徒の英語力及び学習意欲の向上を目的として、実用英語技能検定（英検）検定料を助成（1人年1回）し、学習意欲の向上を図った。加東市独自の「かとう英語ライセンス検定」を中学生対象に実施し、教科書改訂に伴い、LESSンブックを改訂した。ALTと身近な話題で日常的な英会話を体験する「わくわく英語村」を実施した。 ALT配置実績 直接契約 2人 委託契約 5人 わくわく英語村実施日数 3日
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 教育総務費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
教育指導費	3, 076	学校保健体育推進事業（部活動指導員配置・外部指導者派遣事業）	部活動の活性化と生徒の技能向上を図るため、中学校の部活動に専門的な指導力を有する指導者を派遣し、専門的な技術指導や活動中の安全確保を行う。また、大会引率、監督ができる部活動指導員を配置し、部活動の更なる充実を図る。	中学校及び義務教育学校に部活動指導員、部活動外部指導者を派遣し、部活動の活性化に取り組んだ。 派遣人数 部活動指導員 5人 部活動外部指導者 3人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1, 294	小学校外国語教育推進事業	小学校英語教育の推進を図るため、英語の音声と文字をつなぐ指導（ジョリーフォニックス）の導入を行う。また、小学校と中学校の英語教育の円滑な接続を図るため、GTEC Juniorを小学校6年生を対象に実施する。	英語の音声と文字をつなぐ指導（ジョリーフォニックス）を小学校・義務教育学校前期課程で推進し、研修を行った。小中学校の英語教育の円滑な接続を図るため、GTEC juniorを小学校6年生を対象に実施した。 ジョリーフォニックス研修実施回数 1回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	8, 137	スクールサポートスタッフ配置事業	教員が本来の業務に集中し、児童生徒と向き合う時間を確保するため、教員の事務的業務や、新たに加わった感染予防対策のための業務を担うスクールサポートスタッフを配置する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	全市立学校に、スクールサポートスタッフを配置し、教員の事務的業務や、消毒・検温の感染予防対策業務を担うことで、教員が本来の業務に集中し、児童生徒と向き合う時間を確保した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	2, 951	相談事業	発達検査や発達相談を実施し個々の特性を理解した上で、適切な支援を実施する。また、幅広い年齢への対応を行い、支援の必要な方がその人らしく生活できる「自立」を支援する。	医師による診察、心理士による発達検査、保健師・心理士・教育相談支援員・合理的配慮協力員による相談を実施し、必要な支援についての助言を行った。 年間相談件数 延べ 1,896件
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

教育指導費	846	療育事業		未就園の子どもと保護者を対象に小集団での療育、就学前や小学校低学年を対象にした集団療育や個別療育を実施し、良好な人間関係を築けるよう支援する。	就園前の子どもと保護者を対象にした早期支援（ナーサリールーム）や、就学前後の子どもを対象とした集団療育を行うことで、良好な人間関係を築くことができるよう支援した。 ナーサリールーム参加者数 延べ 76人 就学移行支援プログラム 参加者数 延べ 23人 ソーシャルスキルトレーニング 参加者数 延べ 8人
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策	インクルーシブ教育の充実		
		取組	インクルーシブ教育の充実		
	358	巡回相談事業		園や学校と連携し、センターの職員や専門家による巡回相談を実施し、支援の必要な子どもに対し、特性を理解した上での関わりについて、指導・助言を行う。また、サポートファイルの重要性について周知し、積極的な活用を推進する。	センターの職員や専門家による巡回相談を行い、支援の必要な子どもに対し、関わり方についての助言を行った。また、サポートファイルの重要性を研修等を通して関係者に伝えた。 定期園巡回相談 15園 個別相談 延べ 11校 専門家派遣型教育相談 延べ 12回
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策	インクルーシブ教育の充実		
		取組	インクルーシブ教育の充実		
	248	研修・啓発事業		誰もが発達障害に関する知識や理解を深め、適切な対応を学び、良好な人間関係を築くことで共生社会の形成を目指し、教育・福祉の従事者や市民を対象に、それぞれのニーズや状況に応じた研修を実施する。	発達障害の特性や支援の必要な子どもへの関わり方、効果的な支援方法、また就労に向けての内容の研修を行い、発達障害への理解を深めることができた。 研修回数及び参加者数 7回/316人 受講者・参加者アンケートの評価 3.7（4段階評価）
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策	インクルーシブ教育の充実		
		取組	インクルーシブ教育の充実		
	9,025	発達サポートセンター運営事業		発達サポートセンターの運営、施設の維持管理を行う。 事務所北及び東側の通路にひさしを設置し、来所者が利用しやすい施設環境を整える。	発達相談受付システムを維持管理する等、発達サポートセンターの円滑な運営を行った。また、研修等により職員の知識技能の向上に努めた。さらに、来所者が安全・快適に施設を利用できるように、事務所北側通路にひさしを、倉庫にパーテーションを設置した。
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策	インクルーシブ教育の充実		
		取組	インクルーシブ教育の充実		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 教育総務費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
教育指導費	47	発達サポートセンター運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、感染拡大防止用備品及び消耗品を購入する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	消毒液等を購入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、相談者が安心して施設を利用することができた。
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		担当課 主要施策 インクルーシブ教育の充実		
		発達サポートセンター 取組 インクルーシブ教育の充実		
不登校対策事業費	558	不登校対策事業	不登校問題の未然防止と早期発見、学校復帰に向けた研修や情報交換を行う。不登校児童生徒が安心して過ごせる場所を提供するとともに、個に応じた相談・支援を行う。不登校支援研究推進指定校を指定し、不登校児童生徒支援について研究・実践する。	社小学校・社中学校を不登校支援研究推進指定校に指定し、兵庫教育大学上田勝久専任講師を招聘した。不登校児童生徒支援について助言いただき、児童生徒理解及び保護者の支援に役立てた。適応指導教室では、子どもの不安に向き合う支援を行い、再登校に向けて生活習慣の改善や学習を支援することができた。 講師招聘回数 12回 適応指導教室から学校への完全復帰 2人 部分復帰 6人
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学校教育の充実		
		担当課 主要施策 心の教育の推進		
		学校教育課 取組 互いを高めあえる授業・集団づくり		
小中一貫校整備費	4,301,722	東条地域小中一貫校整備事業	小中一貫教育の推進のため、東条地域小中一貫校を平成28年度から令和4年度までの7か年で整備する。令和3年度は、校舎棟及び小グラウンドの建設工事を完了し、令和4年1月から供用を開始する。また、旧東条中学校の施設解体工事に着手する。	東条地域小中一貫校の整備を進めるため、令和2年度に引き続き新校舎建設工事を進め、令和3年12月に新校舎が完成した。また、旧東条中学校の体育館棟・柔剣道場棟・プール・自転車置場の解体工事を実施した。このほか、学習環境整備のため、新校舎内の教育系通信配線網整備や備品購入を行った。
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学校教育の充実		
		担当課 主要施策 小中一貫教育の推進		
		小中一貫教育推進室 取組 小中一貫校の整備		

小中一貫校整備費	217,943	社地域小中一貫校整備事業		小中一貫教育の推進のため、社地域小中一貫校を令和元年度から令和6年度までの6か年で整備する。令和3年度は、小中一貫校実施設計、カセ池造成工事に着手する。	社地域小中一貫校の整備を進めるため、実施設計を完了するとともに、カセ池造成工事、社中学校施設解体工事を進めた。 また、開校準備委員会を4回、開校準備委員会代表者会議を1回、学校運営委員会を2回開催し、実施設計や愛称について協議を行った。
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	小中一貫教育の推進		
		取組	小中一貫校の整備		
	0	滝野地域小中一貫校整備事業		小中一貫教育の推進のため、滝野地域小中一貫校を令和3年度から令和8年度までの6か年で整備する。令和3年度は、平成28年1月に決定した小中一貫校の整備方針に基づき、建設地について検討を重ね、開校に向けて事業を進める。	令和3年3月開催の滝野地域小中一貫校建設地検討委員会での協議結果を踏まえ、令和3年4月に開催した定例教育委員会において、建設予定地は小中一貫校の整備方針のとおり、現滝野中学校周辺と決定した。そのため、建設地についての検討は行わず、建設予定地の法規制や土地利用状況等を確認・整理し、令和4年度に実施する基本計画策定業務に繋げた。
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	小中一貫教育の推進		
		取組	小中一貫校の整備		

(款) 教育費 (項) 小学校費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果
学校管理費	11,231	小学校施設整備事業（アスベスト含有建材調査）		アスベスト含有建材の調査を行う。（社小、福田小、米田小、三草小、鴨川小）	アスベスト含有建材の調査を実施した。（社小、福田小、米田小、三草小、鴨川小）
		政策	II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	学校教育環境の充実		
		主要施策	学校教育環境の整備充実		
		取組	学校施設等の適切な維持管理		
	20,252	小学校施設整備事業（閉校後利活用）		旧東条東小学校の利活用に向けた改修、撤去の実施設計を行うとともに、旧東条西小学校の体育館の内部改修及び敷地境界の復元測量を行う。	旧東条東小学校の利活用に向けた改修、撤去の実施設計を行った。 旧東条西小学校体育館の一室をスクールバス運転手の控室に改修した。敷地境界の復元測量を行った。
		政策	II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	学校教育環境の充実		
		主要施策	学校教育環境の整備充実		
		取組	学校施設等の適切な維持管理		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 小学校費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
学校管理費	4,266	小学校管理事務事業（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症対策として、感染リスクを最小限にしながら教育活動を継続するために感染症拡大防止に必要な消耗品や備品を購入する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な、消毒液やサーマルカメラ等を購入し、安全・安心な教育環境を整えることができた。
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 学校教育環境の充実		
		主要施策 学校教育環境の整備充実		
		取組 学校施設等の適切な維持管理		
	23,221	小学校施設整備事業（滝野東小学校外壁改修）（繰越分）	塗装のはがれやふくらみが多数みられる滝野東小学校北校舎の外壁の改修を行う。	外壁改修を実施し、学校施設の適切な維持管理を行った。
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 学校教育環境の充実		
		主要施策 学校教育環境の整備充実		
		取組 学校施設等の適切な維持管理		

(款) 教育費 (項) 中学校費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
学校管理費	15,510	中学校施設整備事業（滝野中学校トイレ改修）（繰越分）	和式便器が残っていた滝野中学校の生徒用トイレの洋式化改修を行う。	和式便器16台の洋式化改修を実施し、快適な学校教育環境の充実を図ることができた。
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 学校教育環境の充実		
		主要施策 学校教育環境の整備充実		
		取組 学校施設等の適切な維持管理		
	59,466	中学校施設整備事業（トイレ改修）	校舎トイレの改修を行う。（社中学校：生徒用トイレ洋式化、滝野中学校：ユニバーサルトイレ改修）	社中学校の和式便器18台の洋式化改修等を実施するとともに、滝野中学校の4か所の車いす用トイレを誰もが利用できるユニバーサルトイレに改修し、快適な学校教育環境の充実を図ることができた。
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 学校教育環境の充実		
		主要施策 学校教育環境の整備充実		
		取組 学校施設等の適切な維持管理		

学校管理費	1, 990	中学校管理事務事業（新型コロナウイルス感染症対策）		新型コロナウイルス感染症対策として、感染リスクを最小限にしながら教育活動を継続するために感染症拡大防止に必要な消耗品や備品を購入する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な、消毒液やサーマルカメラ等を購入し、安全・安心な教育環境を整えることができた。
		政策	Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	学校教育環境の充実		
		主要施策	学校教育環境の整備充実		
		取組	学校施設等の適切な維持管理		
	担当課	教育総務課		【新型コロナウイルス感染症対策事業】	
教育振興費	4, 291	教科書改訂事業		学習指導要領の改訂に伴い教科書改訂が行われるため、指導書、教師用教科書及びデジタル教科書の更新を行う。	学習指導要領の改訂に伴い、指導書、教師用教科書及びデジタル教科書を更新し、必要な教材整備を行った。 教師用教科書 246冊 指導書 99セット 朱書指導書 50冊 英語フラッシュカード 9セット デジタル教科書 5教科
		政策	Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	学校教育環境の充実		
		主要施策	学校教育環境の整備充実		
		取組	学校施設等の適切な維持管理		
	担当課	教育総務課			

(款) 教育費 (項) 社会教育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
社会教育総務費	570	社会教育総務事務事業（地域学校協働活動推進員の配置）		東条学園小中学校の開校に合わせ、東条公民館に地域学校協働活動推進員を配置し、学校と地域の連携を進めるとともに、地域学校協働本部を設置し、協働体制を構築することができた。	
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策	健全な子どもを育てる環境づくり		
		取組	学校と家庭・地域等の連携による子どもの教育体制づくり		
	担当課 生涯学習課				
	459	社会教育総務事務事業（新型コロナウイルス感染対策）		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、消毒や飛沫防止対策のため、消耗品の購入を行う。	社会教育施設において、消耗品を購入し、消毒を始めとする新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、利用者が安全・安心に利用することができた。
		政策	II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	社会教育を支える土台づくり		
取組		学習機会の充実			
担当課 生涯学習課					
			【新型コロナウイルス感染症対策事業】		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 社会教育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
社会教育総務費	827	小学生チャレンジスクール	小学生の健全育成を図るため、学校や学年の異なる児童たちに野外活動や体験活動等の場を提供する。	学校以外での様々な学びの場として、野外活動や製作活動等の体験学習ができる機会を提供し、元気に明るく、そして、たくましく生きる力や、よりよい人間関係を構築する力を育成した。 14事業38回を開催し、青少年の健全育成につながった。 参加者 564人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	2,063	子ども教室	放課後、子どもたちの地域における居場所及び活動拠点として「地域子ども教室」を開設し地域の指導者や大学生スタッフとともに、宿題や自由遊び、また季節のイベントや特別講演を通してつながりを築き、子どもたちの心身の健全育成を図る。	市内8教室11会場で合計156回開催し、年間通して、児童が延べ2,399人、地域の指導者が延べ831人、学生ボランティアが延べ88人が参加し、異年齢の子どもが、地域の指導者や学生ボランティアとともに、学校の宿題や遊び、季節イベント等を通じ、地域でのつながりの場を確保することができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
人権教育費	1,166	小中学校人権教育講演会事業	生命の大切さや人権尊重の心、自立心を育むとともに、夢を持つ素晴らしさを伝えるため、小学生（5・6年生）及び中学生（全学年）を対象に、人権教育講演会を開催する。	小学5・6年生、中学生を対象に、人権教育講演会を5会場で実施し、子どもたちの人権への関心と理解を深めることができた。 満足度 91.5%が肯定的な評価 (児童生徒のアンケートによる)
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	0	人権教育スキルアップ事業	歴史研究の深まりによって、教職員が新たな視点で同和教育や人権教育を研修し直す必要があるため、教職員を対象にした研修を行い、新たな知識を習得するとともに、今後の指導に役立てる。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	主に経験年数15年未満の教職員を対象とした人権スキルアップ講座としてフィールドワークを実施する予定であったが、緊急事態宣言発令のため中止し、人権講演会の動画視聴により学びを深めた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

文化財保護対策費	1,472 担当課 生涯学習課	文化財保護対策事業（埋蔵文化財調査事務所移転事業）		収蔵品の保管場所の確保及び展示スペースを拡充させ、収蔵品を良い状態で保管及び本市の歴史と文化を広く周知するため、埋蔵文化財調査事務所を地域交流センター（旧滝野文化会館）へ移転する。	埋蔵文化財事務所を地域交流センターに移したことで、収蔵品保管場所を確保することができた。また、ロビーで常設展を開始したことにより、市の文化遺産をPR及び幅広く文化に触れる機会を提供できた。
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	市民文化の創造の促進		
		取組	文化財等の保存と活用		
青少年センター費	1,973 担当課 学校教育課	青少年センター運営事業		街頭補導及び相談活動、補導委員の研修、広報活動、関係機関・団体との連絡調整により、青少年の健全育成及び環境浄化を推進する。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	新型コロナウイルス感染の影響で活動が大きく制限されたが、「ながら見守り実施中」と表示されたマグネットシートを車に貼付して見回り活動を行うといった、創意工夫した活動と、学校・防犯協会・警察といった関係機関・団体との連携を密にすることにより青少年の健全育成及び青少年を取り巻く環境の浄化活動を推進した。
		政策	Ⅰ未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策	健全な子どもを育てる環境づくり		
		取組	地域における子どもの安全と健全育成		
資料館費	490 担当課 生涯学習課	歴史民俗資料館管理運営事業（文化財企画展）		禅龍寺（栄枝）の本尊薬師如来坐像の御開帳を記念し、禅龍寺の歴史を紹介するとともに、神社等から寄贈・寄託された資料等を展示し、地域の歴史を知る、触れる機会を提供するため、企画展を開催する。	地元に現存する身近な文化資料を紹介解説することで、地域の歴史や文化への造詣を深め、郷土愛を育むことができた。 開催期間 令和4年3月17日～3月27日 観覧者数 121人
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	市民文化の創造の促進		
		取組	文化財等の保存と活用		
コミュニティセンター費	528 担当課 生涯学習課	東条会館管理運営事業（アスベスト含有建材調査）		コミュニティセンター東条会館を令和5年度に廃止・解体予定であることから、アスベスト含有建材を適切に処理するための調査を実施する。	アスベスト含有建材調査が完了し、令和4年度に実施予定の解体撤去工事実施設計の事前準備が完了した。
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	社会教育を支える土台づくり		
		取組	学習機会の充実		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 社会教育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
コミュニティ センター費	15,791	地域交流センター管理運営事業	市民団体や地元民間業者が気軽に使用できるよう、地域に根差した生涯学習施設へと転用するため、地域交流センター（旧滝野文化会館）に係る施設の維持管理・運営業務を直営で行う。	文化会館を市直営の生涯学習施設に転用し、適切に維持管理・運営業務を行うことができた。 施設利用人数 7,247人
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 生涯学習の充実		
		主要施策 市民文化の創造の促進		
		取組 文化芸術の継承・創造		
文化会館運営 費	6,229	やしろ国際学習塾整備事業	外壁タイルの浮きや剥落の恐れのある箇所が確認できたことから、利用者の安全安心を確保するため、外壁改修工事に係る実施設計業務に着手する。 また、円滑な貸館業務と利用者への快適な空間を提供するため、空調設備更新工事を実施する。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	令和4年度実施予定の外壁改修工事の実施設計業務が完了し、利用者の安全と快適に利用できる環境を確保するための準備が整った。 空調設備更新工事については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等により、電気部品や半導体等の輸入が遅れ、年度内に完了できなかったため、令和4年度に繰り越した。
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 生涯学習の充実		
		主要施策 市民文化の創造の促進		
		取組 文化芸術の継承・創造		
	1,045	東条文化会館整備事業	円滑な貸館業務と利用者への快適な空間を提供するため、空調設備（給水式冷温水機用冷温水2次ポンプ）取替工事を実施する。	空調設備（給水式冷温水機用冷温水2次ポンプ）取替工事を実施したことで、利用者への快適な利用を提供することができた。
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 生涯学習の充実		
		主要施策 市民文化の創造の促進		
		取組 文化芸術の継承・創造		
	214	やしろ国際学習塾管理運営事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、やしろ国際学習塾の指定管理者に対し使用停止指示を行ったことによる補償を行う。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設を休館した指定管理者に対し、休館期間中の補償を行い、事業の継続を支援した。 休館期間 令和3年4月25日～5月11日
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 生涯学習の充実		
		主要施策 市民文化の創造の促進		
		取組 文化芸術の継承・創造		

文化会館運営費	45	東条文化会館管理運営事業		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、東条文化会館の指定管理者に対し使用停止指示を行ったことによる補償を行う。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設を休館した指定管理者に対し、休館期間中の補償を行い、事業の継続を支援した。 休館期間 令和3年4月25日～5月11日	
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち			
		施策	生涯学習の充実			
		主要施策	市民文化の創造の促進			
		取組	文化芸術の継承・創造			
	担当課					
	生涯学習課					
図書館費	2,078	図書館運営事業		図書等の配送業務により、3館所蔵の資料の貸出返却が身近な図書館で行えるよう利用者の利便性を図る。 学校との連携により、図書館の図書を小中学校でも利用してもらうため、市立の小中学校へ図書を届ける。	毎日の資料配送により、取り寄せ資料や予約・リクエスト資料の提供が円滑に行えた。 学校との連携により、児童生徒が本に触れる機会を提供できた。 おとどけ図書館 小学校7校・義務教育学校 1校×8回（9,600冊） 中学校1校×1回（200冊）	
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち			
		施策	生涯学習の充実			
		主要施策	図書館機能の充実			
		取組	図書館サービスの充実			
		担当課				
		中央図書館				
	97	図書館運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）		3図書館で新型コロナウイルス感染拡大防止対策をするために、必要な物品を購入する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	新型コロナウイルス感染拡大防止用物品を購入し、図書館利用者にとって安全・安心な環境を整えることができた。	
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち			
		施策	生涯学習の充実			
		主要施策	図書館機能の充実			
		取組	図書館サービスの充実			
		担当課				
		中央図書館				
	31,085	図書館充実事業		図書館システムにより、パソコンや携帯電話から、図書の検索や予約ができるサービスを提供し、さらなる利用拡大を図る。 資料提供のため図書、雑誌、新聞、CD等を購入する。	予約件数（全体） 60,525件 予約件数（Web） 44,717件 （全体の74%） 資料収集に努め、必要な情報を市民に提供できた。 図書の購入 12,366冊 その他の資料（雑誌・新聞・紙芝居・CD・官報）の購入	
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち			
施策		生涯学習の充実				
主要施策		図書館機能の充実				
取組		図書館サービスの充実				
	担当課					
	中央図書館					

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 社会教育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
図書館費	76,447	中央図書館施設維持管理事業		照明器具LED化及びトイレ改修工事により、利用者が快適に利用できるようになった。また、授乳室を設けたことにより、乳幼児連れの利用者が安心して来館できるようになった。 防犯カメラ設置 1台 (計4台)
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち	
		施策	生涯学習の充実	
		主要施策	図書館機能の充実	
		取組	図書館施設の効率的な管理運営	
	19,871	滝野図書館施設維持管理事業		非常用発電設備更新工事により、停電時でも消防用設備が使用できる状態を保つことができた。 また、防犯カメラの増設によって、より一層利用者の安全確保と施設管理が適切に行えるようになった。 防犯カメラ設置 2台 (計8台)
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち	
		施策	生涯学習の充実	
		主要施策	図書館機能の充実	
		取組	図書館施設の効率的な管理運営	
	5,112	東条図書館施設維持管理事業		利用者の安全確保と施設管理のため、防犯カメラを設置する。 防犯カメラの設置により、利用者の安全確保と施設管理が適切に行えるようになった。 防犯カメラ設置 3台 (計3台)
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち	
		施策	生涯学習の充実	
		主要施策	図書館機能の充実	
		取組	図書館施設の効率的な管理運営	

(款) 教育費 (項) 保健体育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
社会体育総務費	3,377	社会体育総務事務事業（東京2020オリンピック聖火リレー）		新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020オリンピック聖火リレーの公道での実施は中止となったが、セレブレーション会場にスタッフとして参加し、市内の園児による「応援こいのぼり」を作成して会場に掲示する等、ランナーを応援するとともに、加東市をPRすることができた。
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち	
		施策	生涯学習の充実	
		主要施策	生涯スポーツ・レクリエーションの推進	
		取組	生涯スポーツの推進	

【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】

社会体育総務費	担当課 生涯学習課	445	社会体育総務事務事業（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、消毒や飛沫防止対策のため、消耗品の購入を行う。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	社会体育施設において、消耗品を購入し、消毒を始めとする新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、利用者が安全・安心に利用することができた。
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	生涯スポーツ・レクリエーションの推進		
		取組	生涯スポーツの推進		
体育施設費	担当課 生涯学習課	2, 337	社第一体育館管理事業（長寿命化調査）	施設の老朽化が目立っており、利用者の安全・安心を確保するためにも環境整備を図る必要があることから、効率的・効果的な修繕計画を作成するために長寿命化調査を実施する。	屋内体育施設の長寿命化調査を行うとともに、工事費概算を算出し、令和4年度に策定予定の社会体育施設長寿命化計画策定に係る事前準備ができた。
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	生涯スポーツ・レクリエーションの推進		
		取組	スポーツ施設等の効率的な管理運営		
	担当課 生涯学習課	2, 146	社武道館管理事業（長寿命化調査）	施設の老朽化が目立っており、利用者の安全・安心を確保するためにも環境整備を図る必要があることから、効率的・効果的な修繕計画を作成するために長寿命化調査を実施する。	屋内体育施設の長寿命化調査を行うとともに、工事費概算を算出し、令和4年度に策定予定の社会体育施設長寿命化計画策定に係る事前準備ができた。
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	生涯スポーツ・レクリエーションの推進		
		取組	スポーツ施設等の効率的な管理運営		
	担当課 生涯学習課	2, 605	滝野体育センター管理事業（長寿命化調査）	施設の老朽化が目立っており、利用者の安全・安心を確保するためにも環境整備を図る必要があることから、効率的・効果的な修繕計画を作成するために長寿命化調査を実施する。	屋内体育施設の長寿命化調査を行うとともに、工事費概算を算出し、令和4年度に策定予定の社会体育施設長寿命化計画策定に係る事前準備ができた。
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	生涯スポーツ・レクリエーションの推進		
		取組	スポーツ施設等の効率的な管理運営		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 保健体育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
体育施設費	2,912	滝野総合公園体育館管理事業（長寿命化調査）	施設の老朽化が目立っており、利用者の安全・安心を確保するためにも環境整備を図る必要があることから、効率的・効果的な修繕計画を作成するために長寿命化調査を実施する。	屋内体育施設の長寿命化調査を行うとともに、工事費概算を算出し、令和4年度に策定予定の社会体育施設長寿命化計画策定に係る事前準備ができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	6,784	東条第一体育館管理事業（長寿命化調査・アスベスト含有建材調査）	施設の老朽化が目立っており、利用者の安全・安心を確保するためにも環境整備を図る必要があることから、効率的・効果的な修繕計画を作成するために、耐震診断調査を含めた長寿命化調査を実施する。併せてアスベスト含有建材を適切に処理するための調査を実施する。	東条第一体育館の耐震診断調査を含めた長寿命化調査を行うとともに、アスベスト含有建材調査を行い、令和4年度に実施予定の実施設計の事前準備ができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1,990	東条第二体育館管理事業（アスベスト含有建材調査）	施設を令和4年度に廃止・解体予定であることから、解体撤去工事に係る実施設計業務を実施するとともに、アスベスト含有建材を適切に処理するための調査を実施する。	東条第二体育館の解体撤去工事实施設計（アスベスト含有建材調査含む）を実施し、令和4年度に実施予定の解体撤去工事の事前準備ができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	153,609	東条グラウンド管理事業	東条グラウンドの借地解消に向け、早期に売買契約を締結させ、底地整理に必要な嘱託登記添付図書作成業務等を実施する。	東条グラウンドの底地の地権者7人から土地24筆（16,168.34㎡）を購入し、借地を解消することができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

学校給食費	30,638	学校給食材料購入事業（楽しみのある学校給食特別メニュー）		給食材料費に1食当たり50円を増額し、月1回旬の食材や地元食材を使った楽しみのある学校給食特別メニューを実施する。また、給食の栄養価や食物アレルギー対応食材を厳選し充実させるとともに、地元産品を活用した食育に取り組む。	地元産品を積極的に使用し、季節感のある献立を「かとう夢プラン」として月1回提供した。（32,793食） 地元食材の使用に務めた。一方で、栄養価を確保し、食物アレルギー対応代替食材を使用することで、多くの子どもたちに食の充実・食育を進めることができた。（514,967食）
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	学校教育環境の充実		
		主要施策	学校教育環境の整備充実		
		取組	学校施設等の適切な維持管理		
給食施設費	8,547	給食施設管理運営事業（空調設備改修）（繰越分）		経年劣化により効率が悪くなった冷暖房環境を改善するため、学校給食センター空調設備の更新工事を行う。	空調設備の更新により、快適な冷暖房環境と省エネルギー化の実現を図ることができた。 パッケージエアコン 8台
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	学校教育環境の充実		
		主要施策	学校教育環境の整備充実		
		取組	学校施設等の適切な維持管理		

[国民健康保険特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 療養諸費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
傷病手当金	149	傷病手当金給付事業	新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われる場合で、療養のために労務に服することができず、給与の全額又は一部を受けることができなかった被保険者に対して支給する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、労働者の休みやすい環境を整備するため、感染による療養のために労務に服することができなかった被保険者に対し、給与の一部を支給した。 支給対象者 1人
		政策 IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策 便利で安心なくらしの実現		
		主要施策 医療保険制度等の充実と適正運用		
		取組 国民健康保険制度の適正な運用		
	担当課 保険医療課			

(款) 保健事業費 (項) 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
特定健康診査等事業費	14,660	特定健康診査等事業	健康増進を推進し、将来の医療費を抑制するため、生活習慣病に着目した特定健康診査及び保健指導を実施する。	特定健康診査により疾病の早期発見・早期治療につなげることができた。また治療が必要な方に生活指導を行うことで、健康を増進することができた。 特定健康診査(受診率37.7%) 対象者 5,308人 受診者 2,001人 特定保健指導 動機付け支援 105人 積極的支援 25人
		政策 IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策 便利で安心なくらしの実現		
		主要施策 医療保険制度等の充実と適正運用		
		取組 国民健康保険制度の適正な運用		
	担当課 保険医療課			

(款) 保健事業費 (項) 保健事業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
保健衛生普及費	4,544	医療費適正化	国保被保険者の医療事業を充実させるとともに、健康増進及び医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の推奨・啓発（差額通知、保険証に貼るシールの郵送）及び糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する。	ジェネリック医薬品差額通知（年3回）の発送により、ジェネリック医薬品の占める割合が、医薬品全体の46.6%となった。また、がん検診（無料）は、胃がん検診が476人、大腸がん検診は1,231人となった。糖尿病性腎症重症化予防事業では、医療機関と連携し、受診勧奨及び管理栄養士による栄養指導を行った。 未受診者勧奨 1人 治療中断者勧奨 2人 栄養指導 1人
		政策 IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策 便利で安心なくらしの実現		
		主要施策 医療保険制度等の充実と適正運用		
		取組 国民健康保険制度の適正な運用		
	担当課 保険医療課			

保健衛生普及費	4,450 担当課 保険医療課	人間ドック受診事業		国保被保険者のさらなる健康増進及び医療費の適正化を図るため、人間ドック受診に要する費用の一部を助成する。	人間ドックの受診を国保被保険者に促し、受診者が自身の健康に対する意識を高め、受診機会を増やすことができた。 人間ドック受診者（計 183人） 加東市民病院（日帰り） 103人 加東市民病院以外 80人 （日帰り 63人、1泊2日 17人）
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	便利で安心なくらしの実現		
		主要施策	医療保険制度等の充実と適正運用		
		取組	国民健康保険制度の適正な運用		

[後期高齢者医療特別会計]

(款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
後期高齢者医療広域連合納付金	531,192	後期高齢者医療広域連合納付事業	後期高齢者医療制度に係る保険料を市が徴収し、広域連合へ納付する（保険基盤安定負担金含む。）。	保険料を徴収し、後期高齢者医療保険制度の運営につながった。 特別徴収額 269,289千円 徴収率 100.00% 普通徴収額 154,123千円 徴収率 99.37% 過年度徴収額 1,076千円 徴収率 57.49% 全体 99.58%
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 保険医療課			

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果
居宅介護サービス給付費	1, 043, 018	居宅介護サービス給付事業		要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用される通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービスに係る保険給付を行う。	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用された通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 22, 293人 年間延べサービス実施回数 349, 240回
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
		取組	介護サービスの充実		
地域密着型サービス給付費	666, 588	地域密着型サービス給付事業		要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用される地域密着型介護サービスに係る保険給付を行う。	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用された地域密着型介護サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 4, 760人 年間延べサービス実施回数 87, 235回
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
		取組	介護サービスの充実		
施設介護サービス給付費	1, 095, 469	施設介護サービス給付事業		要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用される介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付を行う。	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用された介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 4, 127人 年間延べサービス実施回数 120, 972回
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
		取組	介護サービスの充実		

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
居宅介護予防サービス給付費	60,275 担当課 高齢介護課	居宅介護予防サービス給付事業	要支援認定者（要支援1、要支援2）が利用される介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリテーション等の在宅介護予防サービスに係る保険給付を行う。	要支援認定者（要支援1、要支援2）が利用された訪問看護、通所リハビリテーション等の在宅予防サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 3,528人 年間延べサービス実施回数 70,956回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
地域密着型介護予防サービス給付費	7,563 担当課 高齢介護課	地域密着型介護予防サービス給付事業	要支援認定者（要支援1、要支援2）が利用される地域密着型介護予防サービスに係る保険給付を行う。	要支援認定者（要支援1、要支援2）が利用された地域密着型介護予防サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 92人 年間延べサービス実施回数 1,826回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

(款) 保険給付費 (項) 高額介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
高額介護サービス費	75,787 担当課 高齢介護課	高額介護サービス給付事業	介護保険の在宅サービス及び施設サービスの1か月の利用料の合計額が自己負担の上限額を超えた場合に係る保険給付を行う。	高額介護サービス対象者に保険給付を行うことにより、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 6,393人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

高額医療合算介護サービス費	14,056 担当課 高齢介護課	高額医療合算介護サービス給付事業		同一世帯内の医療保険加入者で1年間の介護保険と医療保険の合計額が自己負担の限度額を超えた場合に係る保険給付を行う。	医療保険と介護保険の両方の自己負担の年間合計額が限度額を超えた場合に係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 457人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
		取組	介護サービスの充実		

(款) 保険給付費 (項) 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果
特定入所者介護サービス費	114,887 担当課 高齢介護課	特定入所者介護サービス給付事業		要介護認定者（要介護1～要介護5）のうち低所得者の施設、短期入所サービスに係る居住費及び食費に対する保険給付を行う。	要介護認定者（要介護1～要介護5）のうち低所得者の施設、短期入所サービスに係る保険給付を行うことにより、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 3,365人 年間延べサービス実施回数 91,486回
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
		取組	介護サービスの充実		

(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果
任意事業費	2,656 担当課 高齢介護課	家族介護用品支給事業		重度の要介護認定者（要介護4、要介護5）を在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図るため、介護用品を支給する。	介護用品の支給で、重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 課税世帯 95人（月2.5千円） 非課税世帯 36人（月5千円）
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	地域包括ケアの推進		
		取組	多様な生活支援の充実		

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 高額介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
任意事業費	1,659	介護給付等費用適正化事業	保険給付受給者に、6か月に1回、介護保険給付額等を通知する。また、介護給付適正化事業運用支援業務システムを用いた給付費点検により、事業所にケアプラン作成についての助言指導を実施する。	介護保険の受給者に対して、介護給付費通知を実施することにより、介護費用の請求額と利用されたサービス内容に誤りがないか確認いただき、適正なサービス利用を啓発した。また、認定調査に関する研修を行い、ケアマネジャーや介護関係者のスキルの向上を図った。 介護給付費通知 1回目 1,723通 2回目 1,709通 3事業所指導を実施 初回 令和3年6月15日 フォロー 令和3年8月16日
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
権利擁護事業費	6,202	権利擁護事業費	高齢者虐待の防止及び早期発見、早期介入、成年後見制度の利用促進など高齢者の権利を擁護する。	CATV、情報紙で権利擁護の啓発を行った。年間87件の相談を受け、実態把握を行い、虐待の防止や解消を図った。 高齢者虐待 通報件数 6件 うち受理件数 5件 高齢者虐待防止ネットワーク会議 1回 介護サービス事業者向けの研修会 1回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
在宅医療・介護連携推進事業費	8,794	在宅医療・介護連携推進事業費	医療と介護が切れ目なく一体的に提供できるように保健・医療・介護の多職種の関係機関と連携し、課題解決に向けた取組を推進する。また、在宅医療や介護連携に関する研修会を開催し、普及啓発を行う。	医療・介護関係者の研修や会議を実施し、関係構築、相互理解を深めた。また、市民が将来受ける医療や介護について、自分の考えを家族や医療・介護の専門職と話し合う人生会議（ACP）のリーフレットを作成し、市内関係機関窓口や介護保険認定通知により配布する等、普及啓発を行った。 医療・介護関係者の研修会 2回59人参加
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

生活支援体制整備事業費	13,571 担当課 高齢介護課	生活支援体制整備事業費		住民が住み慣れた地域で暮らし続けられるように、地域ニーズと地域資源をつなぎ、協議体と協働して高齢者を支えあう体制を創出する。	生活支援コーディネーターや協議体による地域のニーズや資源の把握、関係者のネットワーク化等を通じ、支え合いの仕組みづくりを推進した。 3地域での会議 43回 コーディネーター連絡会 12回
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	地域包括ケアの推進		
		取組	地域包括ケアシステムの構築		
総合相談事業費	13,993 担当課 高齢介護課	総合相談事業費		民生委員・児童委員や介護支援専門員等の関係機関と連携し、高齢者の相談を総合的に受け、訪問等により実態を把握し、必要な各種サービスの調整を行う。	民生委員・児童委員や介護支援専門員等の関係機関と連携しながら、高齢者や家族の悩み・相談に応じた。 全相談対応件数 4,834件 (内訳) 加東市民病院 62件 (内訳) 滝野ブランチ 115件 (内訳) 東条ブランチ 214件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	地域包括ケアの推進		
		取組	福祉総合相談体制の充実		
認知症総合支援事業費	1,080 担当課 高齢介護課	認知症総合支援事業費		認知症の方とその家族が安心して暮らせるために、地域におけるネットワークを強化し、地域全体で支える体制整備を促進する。(認知症の早期発見・早期介入、認知症への理解を深める普及・啓発、家族支援、認知症サポーター、キャラバン・メイトの活動支援)	認知症の理解を深めるために普及啓発を行うとともに、認知症の方やその家族を適切な医療機関・介護機関等へとつなぎ、集中的、継続的な支援を行った。 認知症初期集中支援チーム員会議11回 (対象ケース22件) 認知症サポーター養成講座 7回 (326人) ひとり外出見守り・SOSネットワーク会議 1回 ひとり外出見守り声かけ体験ウォーキング 3回 (137人) 物忘れ相談プログラムの活用 328件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	地域包括ケアの推進		
		取組	認知症支援体制の充実		

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 高額介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	6,934	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	高齢者に対して、包括的かつ継続的なサービスを提供するために、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。	介護支援専門員の実践力向上による困難ケースの解決につなげるため、包括的・継続的ケアマネジメントの実践を支援するとともに、介護支援専門員に対する個別支援や研修、関係機関との連携支援を実施した。 介護支援専門員からの相談件数 延べ54件 地域ケア会議 課題会議 9回 個別会議 9回 地域ケア推進会議 1回 スーパーバイザー研修 1回 (15人) 地域ケアホットミーティング10回 延べ参加者数 442人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 高齢介護課			

(款) 地域支援事業費 (項) 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
介護予防・生活支援サービス事業費	3,861	生活支援サポーター活動支援事業	かとう介護ファミリーサポートセンターの運営を社会福祉法人加東市社会福祉協議会へ委託する。協力会員と依頼会員を募集し、会員登録後、コーディネーターの調整により相互援助活動を実施する。	協力会員が依頼会員に話し相手など簡単な手助けを行い、高齢者が安心して生活を送ることに寄与できた。 依頼会員 110人 利用者数 19人 延べ利用回数 184回 協力会員 42人 実活動人数 13人 延べ利用回数 184回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 高齢介護課			

介護予防・生活支援サービス事業費	1,728	訪問介護相当サービス事業		要支援認定者（要支援1、要支援2）及び介護予防・生活支援サービス事業対象者の日常生活を援助する訪問介護に相当するサービスを行う。	要支援認定者等が要介護認定者の訪問介護に相当するサービスを受けることで、自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を抑制することができた。 訪問介護相当サービス利用者数 64人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいがづくりの推進		
		取組	介護予防・日常生活支援総合事業の推進		
	627	通所介護相当サービス事業		要支援認定者（要支援1、要支援2）及び介護予防・生活支援サービス事業対象者が閉じこもり予防、転倒予防などにより要介護状態にならないようにするために、行う通所介護に相当するサービスを行う。	要支援認定者等が要介護認定者の通所介護に相当するサービスを受け、閉じこもり予防や転倒予防などで要介護状態にならないよう自立した生活の維持に役立てることができた。 通所介護相当サービス利用者数 26人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいがづくりの推進		
		取組	介護予防・日常生活支援総合事業の推進		
	16,730	通所型サービス事業		要支援認定者（要支援1、要支援2）及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、閉じこもり予防や自立支援に資するための基準を緩和した通所型サービスを行う。	要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者に通所型サービスを行い、閉じこもり予防や自立した生活に役立てることができた。 通所型サービスA 元気応援通所事業利用者数 延べ1,189人 ミニデイサービス利用者数 延べ216人 通所型サービスC（短期通所介護） 元気になるろうデイ利用者数 延べ49人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいがづくりの推進		
		取組	介護予防・日常生活支援総合事業の推進		

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 地域支援事業費 (項) 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
介護予防・生活支援サービス事業費	469	かとうふまねっと事業	要支援認定者（要支援1、要支援2）及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、転倒防止、認知症予防のために、50cm四方のマス目でできた大きな網（ネット）を床に敷き、それを踏まずに歩行する運動等を行う、ふまねっと事業を行う。	プログラムに沿ったステップを使い、手拍子・歌いながらネットを踏まないようにする歩行運動を実施し、歩行機能の改善や注意力・集中力の向上、認知症予防につながった。 通所型サービスB かとうふまねっと教室 やしろショッピングパークBio 23回 延べ240人 南山活性化支援施設（ミナクル） 30回 204人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	3,954	訪問型サービス事業	要支援認定者（要支援1、要支援2）及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、自立した生活支援の継続を図るための軽易な訪問型サービスを行う。	要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者の居宅において生活援助等のサービスを行い、自立した生活の継続に寄与できた。 訪問型サービスA 日常生活援助事業利用者数 436人 かとうふまねっと教室への参加に送迎が必要な方の会場までの移動支援や買い物支援を行い、要支援者等の介護予防を図ることができた。 訪問型サービスD やしろショッピングパークBio 23回 191人 南山活性化支援施設（ミナクル） 30回 125人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 高齢介護課			

介護予防ケア マネジメント 事業費	16,009 担当課 高齢介護課	介護予防ケアマネジメント事業		要支援認定者（要支援1、要支援2）及び 介護予防・生活支援サービス事業対象者 に対して、自立した生活を送るためのケ アプランを作成する。	要支援認定者等のサービス利用調整と介 護予防サービス計画を作成し、その後目 標の達成状況の評価を利用者と共有しな がら、新たな目標の設定や利用するサー ビスの見直し等により、要支援者等の介 護予防を図ることができた。 総合事業サービス計画作成 1,183件 介護予防サービス計画作成 2,478件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してく らし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいつくり の推進		
		取組	介護予防・日常生活支援総合事業の 推進		

（款）地域支援事業費 （項）一般介護予防事業費

（単位：千円）

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果
一般介護予防 事業費	583 担当課 高齢介護課	かとうまちかど体操事業		「いきいき百歳体操」や市のオリジナル介護予防体操を住み慣れた地域で取り組み、高齢者の介護予防を図るための「かとうまちかど体操教室」を実施する。実施主体となるグループの育成や教室の開催を支援する。	まちかど体操の普及とともに、自主的に取り組む地域やグループを育成し、高齢者の介護予防を促進することができた。また、評価では姿勢や体力測定値の改善が見られ、まちかど体操を継続して実施したことによる効果があった。 取組グループ 61グループ 3年後評価 (4回 38人) 4年後評価 (1回 14人) 5年後評価 (5回 50人) 6年後評価 (1回 4人) 7年後評価 (5回 80人) 8年後評価 (4回 49人)
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいつくりの推進		
		取組	介護予防・日常生活支援総合事業の推進		